

令和5年度

予算説明資料

下松市

目 次

I 総 括

1 会 計 別 予 算 額	1
2 債 務 負 担 行 為	3
3 地 方 債	3
4 一 時 借 入 金	4

II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算	5
2 財 源 別 歳 入 予 算	7
3 歳 入 の 状 況	9
(1) 市 税	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入	21
4 目 的 別 歳 出 予 算	25
5 性 質 別 歳 出 予 算	27
6 歳 出 の 状 況 (令 和 5 年 度 主 要 施 策)	29

III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	51
2 介 護 保 険 特 別 会 計	52
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	54
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計	54

IV その他参考資料

参考1 基 金 一 覧 表	55
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表	56
参考3 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 一 覧 表	57
参考4 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	61
参考5 歳 出 予 算 款 別 性 質 別 集 計 表	63
参考6 地 方 消 費 税 (社 会 保 障 財 源 化 分) の 使 途 に つ い て	65
参考7 各 種 指 標 の 推 移	66

I 総括
1 会計別予算額

	令和5年度			令和4年度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一般会計	22,500,000	50,000	0.2	22,450,000	1,150,000	5.4
特別会計	11,862,000	△ 271,000	△ 2.2	12,133,000	56,000	0.5
国民健康保険	5,260,000	△ 121,000	△ 2.2	5,381,000	167,000	3.2
介護保険※	5,450,000	△ 102,000	△ 1.8	5,552,000	△ 33,000	△ 0.6
介護保険 (保険事業勘定)		—			—	
介護保険 (介護サービス事業勘定)		—			—	
後期高齢者医療	1,072,000	△ 50,000	△ 4.5	1,122,000	124,000	12.4
国民宿舎	80,000	2,000	2.6	78,000	△ 202,000	△ 72.1
合計	34,362,000	△ 221,000	△ 0.6	34,583,000	1,206,000	3.6

※介護保険特別会計については、令和元年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を統合した。

(単位：千円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
21,300,000	△ 350,000	△ 1.6	21,650,000	△ 850,000	△ 3.8	22,500,000	800,000	3.7
12,077,000	352,000	3.0	11,725,000	184,000	1.6	11,541,000	△ 86,000	△ 0.7
5,214,000	△ 224,000	△ 4.1	5,438,000	73,000	1.4	5,365,000	△ 135,000	△ 2.5
5,585,000	379,000	7.3	5,206,000	33,000	0.6	5,173,000	5,173,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—	△ 5,097,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—	△ 14,000	皆減
998,000	△ 5,000	△ 0.5	1,003,000	78,000	8.4	925,000	△ 13,000	△ 1.4
280,000	202,000	259.0	78,000	0	0.0	78,000	0	0.0
33,377,000	2,000	0.0	33,375,000	△ 666,000	△ 2.0	34,041,000	714,000	2.1

2 債務負担行為

本年度新たに債務負担行為を設定するものは、次のとおりである。

(1) 下松市長選挙選挙公報作成業務

期間 令和5～6年度 限度額 800千円

理由 選挙公報作成業務を令和5～6年度で行うため

(2) 下松市長選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務

期間 令和5～6年度 限度額 2,420千円

理由 ポスター掲示場の設置及び撤去業務を令和5～6年度で行うため

(3) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務

期間 令和5～6年度 限度額 9,400千円

理由 現計画期間が令和6年度で終了することに伴い、第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務を令和5～6年度で行うため

3 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
庁舎施設改修事業	7,800	$10,400 \times 75\% = 7,800$
米川地域づくり 拠点施設建設事業	7,500	$10,000 \times 75\% = 7,500$
中村総合福祉センター 施設改修事業	10,300	$11,500 \times 90\% \div 10,300$
市営墓地改修事業	5,900	$6,600 \times 90\% \div 5,900$
水路改良事業	13,300	$13,350 \times 100\% \div 13,300$
ため池改修事業	11,200	$(32,000 - \text{県}21,750) \times 90\% \div 9,200$ $2,000 \times 100\% = 2,000$
小規模治山事業	900	$900 \times 100\% = 900$
県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	4,000	$(6,000 - \text{他}1,500) \times 90\% \div 4,000$
道路整備事業	68,300	$(90,000 - \text{国}49,500) \times 90\% \div 36,400$ $(33,000 - \text{国}18,150) \times 90\% \div 13,300$ $(46,000 - \text{国}25,300) \times 90\% \div 18,600$
道路舗装長寿命化事業	12,600	$14,000 \times 90\% = 12,600$
街路灯LED化事業	12,700	$14,200 \times 90\% \div 12,700$
河川改修事業	25,000	$25,000 \times 100\% = 25,000$
県事業負担金 (港湾事業)	25,500	$28,400 \times 90\% \div 25,500$
県事業負担金 (街路事業)	18,000	$20,000 \times 90\% = 18,000$
豊井恋ヶ浜線道路新設事業	116,600	$(288,000 - \text{国}158,400) \times 90\% \div 116,600$
豊井地区まちづくり整備事業	115,500	$(214,000 - \text{国}85,600) \times 90\% \div 115,500$
恋ヶ浜緑地公園整備事業	126,000	$(280,000 - \text{国}140,000) \times 90\% = 126,000$
公園灯LED化事業	4,500	$5,000 \times 90\% = 4,500$
旗岡住宅C号棟建設事業	93,700	$(187,400 - \text{国}93,700) \times 100\% = 93,700$
市営住宅改修事業	5,400	$(10,890 - \text{国}5,400) \times 100\% \div 5,400$
消防車両整備事業	43,900	$(63,000 - \text{国}14,166) \times 90\% \div 43,900$
消防施設整備事業	2,200	$2,541 \times 90\% \div 2,200$

項 目	金 額	備 考
小学校施設改修事業	30,400	$34,000 \times 90\% \doteq 30,400$
小学校屋内運動場照明改修事業	9,000	$9,000 \times 100\% = 9,000$
中学校屋内運動場照明改修事業	10,600	$10,600 \times 100\% = 10,600$
中学校給食センター 施設改修事業	39,600	$44,000 \times 90\% = 39,600$
豊井公民館施設改修事業	3,200	$3,217 \times 100\% \doteq 3,200$
豊井公民館空調設備改修事業	18,800	$25,100 \times 75\% \doteq 18,800$
笠戸島公民館空調設備改修事業	600	$908 \times 75\% \doteq 600$
臨時財政対策債	170,000	
合 計	1,013,000	

(注) 控除特定財源である「国、県」には事務費分は含んでいない。

4 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計
1 款別歳入予算

区 分	令和5年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,727,000	43.2	9,727,000	69.4
2 地 方 譲 与 税	147,600	0.7	147,600	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	28,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	131,000	0.6	131,000	0.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	5.8	1,300,000	9.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	95,000	0.4	95,000	0.7
12 地 方 交 付 税	1,850,000	8.2	1,850,000	13.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	106,631	0.5	0	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	163,990	0.7	20,891	0.1
16 国 庫 支 出 金	3,577,924	15.9	0	0.0
17 県 支 出 金	1,641,305	7.3	0	0.0
18 財 産 収 入	115,003	0.5	22,083	0.2
19 寄 附 金	41,070	0.2	5,400	0.0
20 繰 入 金	1,213,693	5.4	410,000	2.9
22 諸 収 入	1,294,584	5.8	46,681	0.3
23 市 債	1,013,000	4.5	170,000	1.2
歳 入 合 計	22,500,000	100.0	14,007,855	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和4年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
9,524,100	42.4	9,524,100	68.7	202,900	2.1	202,900	2.1
147,200	0.7	147,200	1.1	400	0.3	400	0.3
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
23,000	0.1	23,000	0.2	5,000	21.7	5,000	21.7
10,000	0.0	10,000	0.1	15,000	150.0	15,000	150.0
115,000	0.5	115,000	0.8	16,000	13.9	16,000	13.9
1,200,000	5.3	1,200,000	8.7	100,000	8.3	100,000	8.3
3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0	0	0.0
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
85,000	0.4	85,000	0.6	10,000	11.8	10,000	11.8
1,820,000	8.1	1,820,000	13.1	30,000	1.6	30,000	1.6
6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0
115,461	0.5	0	0.0	△ 8,830	△ 7.6	0	0.0
168,549	0.8	21,550	0.2	△ 4,559	△ 2.7	△ 659	△ 3.1
3,547,079	15.8	0	0.0	30,845	0.9	0	0.0
1,597,281	7.1	0	0.0	44,024	2.8	0	0.0
119,612	0.5	22,649	0.2	△ 4,609	△ 3.9	△ 566	△ 2.5
36,870	0.2	0	0.0	4,200	11.4	5,400	皆増
1,012,551	4.5	280,000	2.0	201,142	19.9	130,000	46.4
1,140,397	5.1	26,647	0.2	154,187	13.5	20,034	75.2
1,758,700	7.8	550,000	4.0	△ 745,700	△ 42.4	△ 380,000	△ 69.1
22,450,000	100.0	13,854,346	100.0	50,000	0.2	153,509	1.1

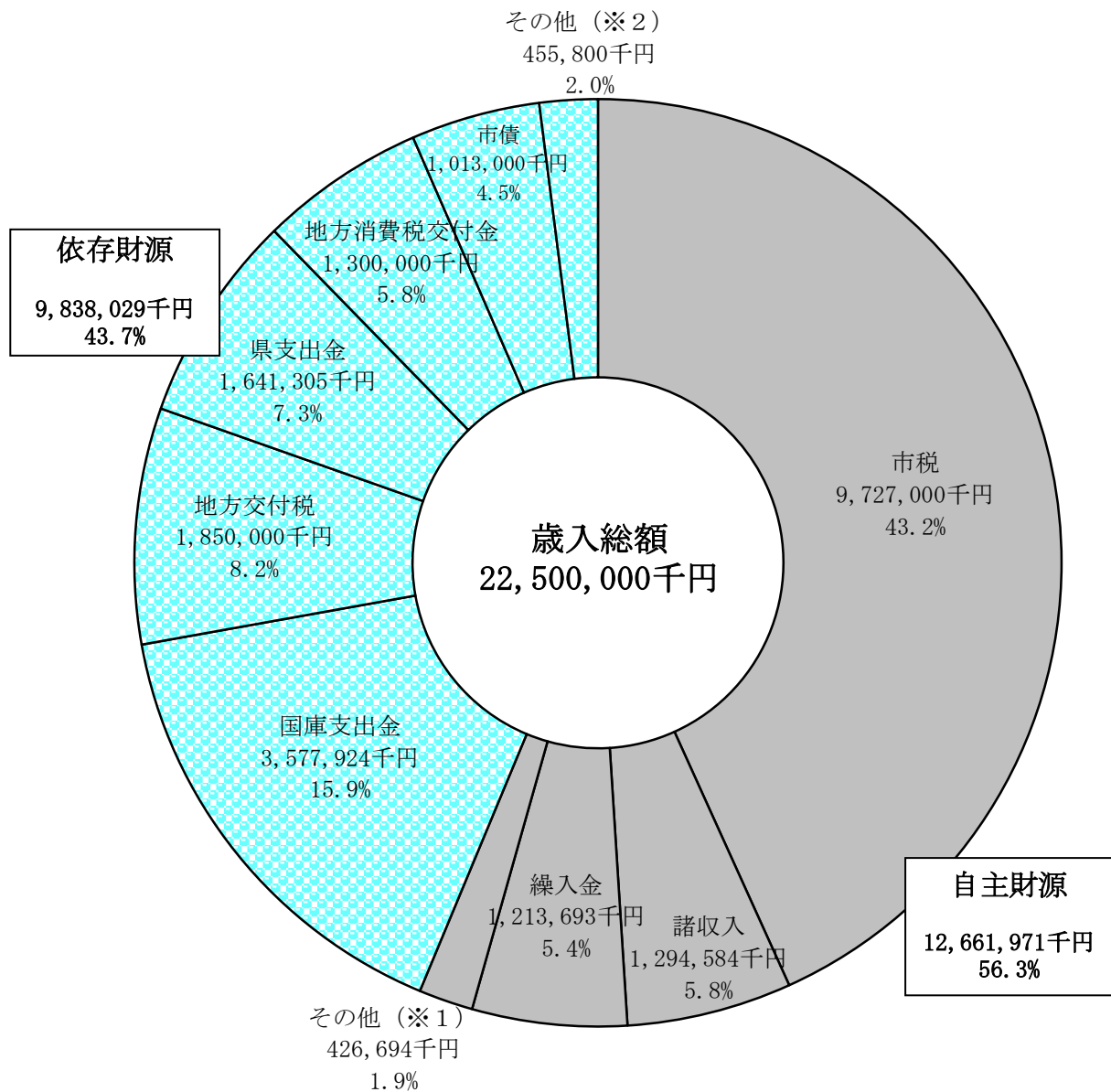
2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率
自主財源	市 税	9,727,000	43.2	9,524,100	42.4	202,900	2.1
	分担金及び負担金	106,631	0.5	115,461	0.5	△ 8,830	△ 7.6
	使用料及び手数料	163,990	0.7	168,549	0.8	△ 4,559	△ 2.7
	財産収入	115,003	0.5	119,612	0.5	△ 4,609	△ 3.9
	寄附金	41,070	0.2	36,870	0.2	4,200	11.4
	繰入金	1,213,693	5.4	1,012,551	4.5	201,142	19.9
	諸収入	1,294,584	5.8	1,140,397	5.1	154,187	13.5
	計	12,661,971	56.3	12,117,540	54.0	544,431	4.5
依存財源	地方譲与税	147,600	0.7	147,200	0.7	400	0.3
	利子割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	28,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	10,000	0.0	15,000	150.0
	法人事業税交付金	131,000	0.6	115,000	0.5	16,000	13.9
	地方消費税交付金	1,300,000	5.8	1,200,000	5.3	100,000	8.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	95,000	0.4	85,000	0.4	10,000	11.8
	地方交付税	1,850,000	8.2	1,820,000	8.1	30,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,577,924	15.9	3,547,079	15.8	30,845	0.9
	県支出金	1,641,305	7.3	1,597,281	7.1	44,024	2.8
	市 債	1,013,000	4.5	1,758,700	7.8	△ 745,700	△ 42.4
計	9,838,029	43.7	10,332,460	46.0	△ 494,431	△ 4.8	
歳入合計		22,500,000	100.0	22,450,000	100.0	50,000	0.2
自主財源比率 (%)		56.3		54.0		2.3	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 財源別内訳



(※1) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。

(※2) 依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

3 歳入の状況

(1) 市 税

税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減	
		調 定 見 込 額	収 入 率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決 算 見 込 額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 税	均 等 割	104,100	99.0	103,000	101,000	103,000	2,000	0
	所 得 割	3,129,000		3,097,000	2,987,000	3,100,000	110,000	△ 3,000
	(所得割)	3,111,000	99.0	3,079,000	2,969,000	3,082,000	110,000	△ 3,000
	(退職分)	18,000	100.0	18,000	18,000	18,000	0	0
	計	3,233,100		3,200,000	3,088,000	3,203,000	112,000	△ 3,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠			
(納税義務者数)		(税 率)	
29,750 人	×	3,500 円	≒ 104,100
1 所得金額 …… 給与所得の伸び(4年度決算見込対比) 2.0%			
		給 与 所 得	79,931,948
		営 業 等 所 得	3,689,344
		農 業 所 得	△ 71,849
		不 動 産 所 得	1,914,280
		利 子 所 得	4,311
		配 当 所 得	311,910
		雑 所 得	8,786,743
		一 時 所 得	253,596
		所得調整控除	△ 140,000
		総所得金額	94,680,283 ①
		分離譲渡所得金額	1,257,918 ②
2 所得控除			
		雑 損 165	障・寡・勤 894,700
		医 療 費 534,235	配 偶 者 2,785,790
		社 会 保 険 料 17,641,724	配 偶 者 特 控 489,940
		小 企 共 済 465,123	扶 養 1,899,550
		生 命 保 険 料 1,187,271	基 礎 12,792,500
		地 震 保 険 料 56,743	
		控除計	38,747,741 ③
3 課税標準			
		①-③ (総所得)	55,932,542
		② (分 離)	1,257,918
4 税 額			
総所得分	55,933,000	×	0.06
		≒	3,355,980 ④
分離分			37,711 ⑤
5 人的控除等税額控除 (住宅ローン減税92,000千円、ふるさと納税125,000千円ほか)			
			△ 285,550 ⑥
6 振替額(特別徴収)			
	(5年度4,5月分)	(6年度4,5月分)	
	434,287	+ △ 430,444	= 3,843 ⑦
7 退職所得割額			
			18,000 ⑧
8 所得割調定見込額			
		④+⑤+⑥+⑦+⑧	≒ 3,129,000

税 目			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 分 税	法 人	均 等 割	189,000	98.0	185,000	178,000	178,000	7,000	7,000
		法 人 税 割	443,500	98.0	434,000	439,000	569,000	△ 5,000	△ 135,000
	計	632,500		619,000	617,000	747,000	2,000	△ 128,000	
市 民 税 計			3,865,600		3,819,000	3,705,000	3,950,000	114,000	△ 131,000
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	土 地	1,490,800	99.0	1,475,900	1,490,800	1,491,000	△ 14,900	△ 15,100
		家 屋	1,798,000	99.0	1,780,000	1,723,300	1,728,000	56,700	52,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	954	47,700
2	1千万円以下	50人超	120	11	1,320
3	1千万円超～1億円以下	50人以下	130	282	36,660
4	1千万円超～1億円以下	50人超	150	25	3,750
5	1億円超～10億円以下	50人以下	160	76	12,160
6	1億円超～10億円以下	50人超	400	10	4,000
7	10億円超	50人以下	410	98	40,180
8	10億円超～50億円以下	50人超	1,750	1	1,750
9	50億円超	50人超	3,000	14	42,000
	計			1,471	189,520

	5年度当初見込	4年度当初見込	4年度決算見込
主 要 法 人	236,900	214,800	337,500
そ の 他	206,600	232,900	248,900
計	443,500	447,700	586,400

(調定ベース)

*主要法人(20社)

従業員100人以上の法人及び100人以下であるが本市において主要な位置にある法人

1	課税標準額	106,490,237			
	田 [一 般	218,279	畑 [一 般	28,920	
	市 街 化	2,362,677	市 街 化	1,407,245	
	宅 地	86,692,984	山 林	249,215	
	原 野	31,621	雑 種 地	15,636,296	
	そ の 他	1,071			
			減免分	△ 138,071	
2	調 定 額				
	106,490,237	×	1.4/100	÷	1,490,800
			(うち主要法人分		468,444
					31.4%)

1	課税標準額	135,536,972			
	在来 [木 造	44,522,923			
	非 木 造	87,204,754			
	新築 [木 造	2,748,395			
	非 木 造	1,597,429			
	増築 [木 造	17,454			
	非 木 造	32,177			
			課税免除・減免分	△ 586,160	
2	調 定 額		(課税標準特例)		
	(135,536,972	—	274,013) × 1.4/100 =	1,893,700 (A)
				住宅軽減分	95,700 (B)
	(A)	—	(B)	=	1,798,000
			(うち主要法人分		351,431
					19.5%)

税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減		
		調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,222,600	99.0	1,210,400	1,180,100	1,273,000	30,300	△ 62,600
	計		4,511,400		4,466,300	4,394,200	4,492,000	72,100	△ 25,700
	交 付 金	交 付 金	75,700	100.0	75,700	77,500	77,500	△ 1,800	△ 1,800
	固定資産税合計		4,587,100		4,542,000	4,471,700	4,569,500	70,300	△ 27,500

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
1	課税標準額	87,333,204			
	主 要 法 人		60,990,571		
	そ の 他		26,342,633		
2	調定額				
	87,333,204	×	1.4/100	=	1,222,600
				(うち主要法人分	853,866 69.8%)
1	課税標準額	5,412,077			
	交付金	近畿中国森林管理局	68,579	山口県（一般）	2,491,122
				山口県企業局（電気）	234,441
				山口県企業局（水道）	2,617,935
2	調定額				
	5,412,077	×	1.4/100	≒	75,700

税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減	
		調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
軽 自 動 車 税	種 別 割	181,700	99.0	179,900	175,800	179,000	4,100	900
	環 境 性 能 割	8,000	100.0	8,000	7,300	9,200	700	△ 1,200
	計	189,700		187,900	183,100	188,200	4,800	△ 300
市 た ば こ 税		393,000	100.0	393,000	376,000	376,000	17,000	17,000
現年度普通税合計		9,035,400		8,941,900	8,735,800	9,083,700	206,100	△ 141,800

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

車 種	R5台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	1,742	2,000	3,484
原 付 2 種	176	2,000	352
原 付 3 種	636	2,400	1,526
ミ ニ カ 一	11	3,700	41
軽 二 輪	548	3,600	1,973
軽 三 輪	0	3,000	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (旧)	1,290	4,000	5,160
四 輪 貨 物 自 家 用 (現)	1,880	5,000	9,400
四 輪 貨 物 自 家 用 (75 %)	0	1,300	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (重)	1,369	6,000	8,214
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,539		-
四 輪 貨 物 営 業 用 (旧)	26	3,000	78
四 輪 貨 物 営 業 用 (現)	35	3,800	133
四 輪 貨 物 営 業 用 (75 %)	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (重)	17	4,500	76
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	78		-
四 輪 乗 用 自 家 用 (旧)	5,421	7,200	39,031
四 輪 乗 用 自 家 用 (現)	6,931	10,800	74,855
四 輪 乗 用 自 家 用 (75 %)	0	2,700	0
四 輪 乗 用 自 家 用 (重)	2,468	12,900	31,837
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	14,820		-
四 輪 乗 用 営 業 用 (旧)	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (現)	0	6,900	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (75 %)	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (50 %)	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (25 %)	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (重)	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	0		-
農 耕 用	143	2,000	286
特 殊	150	5,900	885
二 輪 小 型	731	6,000	4,386
計	23,574	-	181,717

令和5年4月分から令和6年3月分まで

$$59,995 \text{千本} \times 6.552 \text{円} \div 100 = 393,000 \text{千円}$$

税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減		
		調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)	
普 通 税	滞 納	市民税(個人)	41,900	15.0	6,200	13,200	9,800	△ 7,000	△ 3,600
		市民税(法人)	1,300	10.0	100	1,000	200	△ 900	△ 100
	繰 越	固定資産税	36,200	15.0	5,400	13,100	9,700	△ 7,700	△ 4,300
	分	軽自動車税	3,100	15.0	400	500	500	△ 100	△ 100
		計	82,500		12,100	27,800	20,200	△ 15,700	△ 8,100
普通税合計		9,117,900		8,954,000	8,763,600	9,103,900	190,400	△ 149,900	
入湯税		3,100	100.0	3,100	2,100	2,100	1,000	1,000	
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土地	387,300	99.0	383,400	386,400	388,100	△ 3,000	△ 4,700
		家屋	389,500	99.0	385,600	369,800	371,300	15,800	14,300
	滞 納 繰 越 分		6,400	15.0	900	2,200	1,700	△ 1,300	△ 800
		計	783,200		769,900	758,400	761,100	11,500	8,800
市税合計		9,904,200		9,727,000	9,524,100	9,867,100	202,900	△ 140,100	

(参考) 市税内訳の前年度当初予算対比

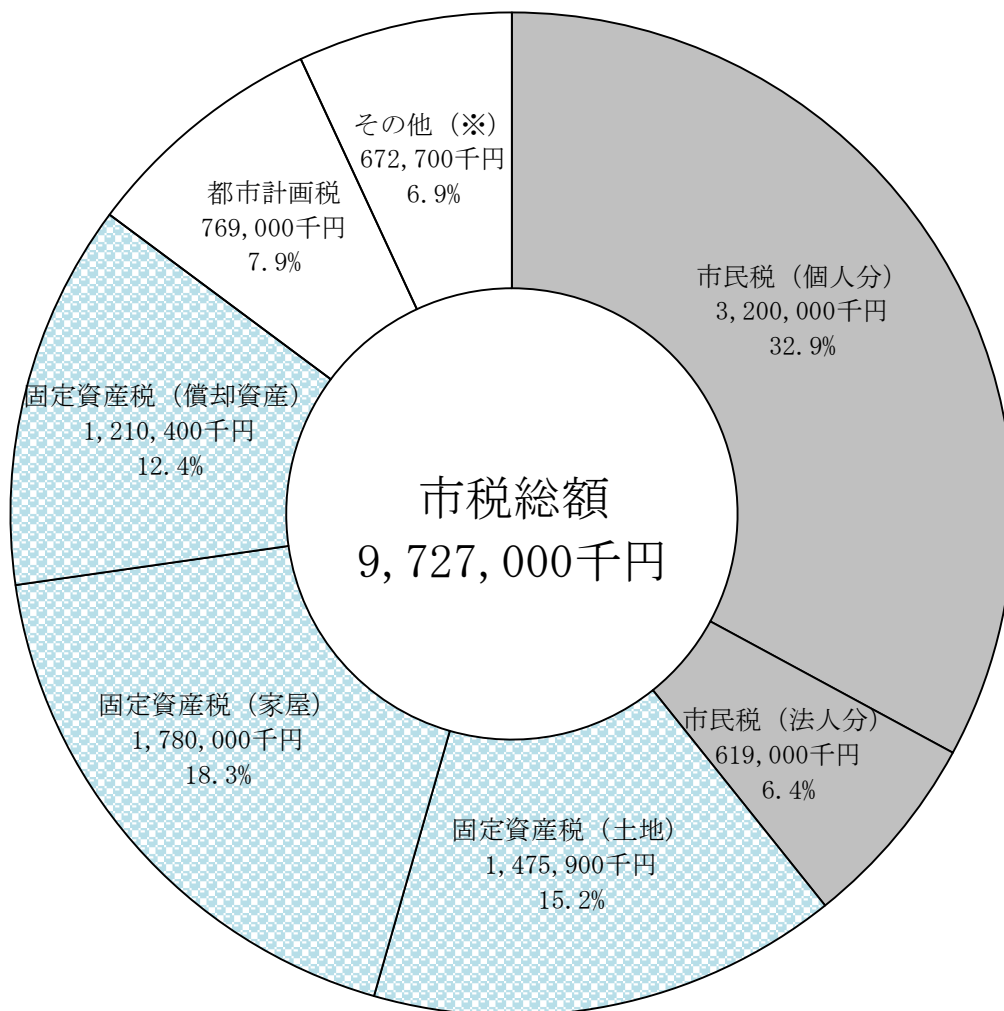
(単位:千円、%)

税 目		5年度 (A)	4年度 (B)	比較 (A)-(B)	増減率	
普 通 税	市 民 税	個 人 分	3,200,000	3,088,000	112,000	3.6
		法 人 分	619,000	617,000	2,000	0.3
		計	3,819,000	3,705,000	114,000	3.1
	固 定 資 産 税	土 地	1,475,900	1,490,800	△ 14,900	△ 1.0
		家 屋	1,780,000	1,723,300	56,700	3.3
		償 却 資 産	1,210,400	1,180,100	30,300	2.6
		交 付 金	75,700	77,500	△ 1,800	△ 2.3
		計	4,542,000	4,471,700	70,300	1.6
	軽 自 動 車 税	種 別 割	179,900	175,800	4,100	2.3
		環 境 性 能 割	8,000	7,300	700	9.6
計		187,900	183,100	4,800	2.6	
市 た ば こ 税	393,000	376,000	17,000	4.5		
滞 納 繰 越 分	12,100	27,800	△ 15,700	△ 56.5		
普 通 税 合 計	8,954,000	8,763,600	190,400	2.2		
目 的 税	入 湯 税	3,100	2,100	1,000	47.6	
	都 市 計 画 税	769,000	756,200	12,800	1.7	
	滞 納 繰 越 分	900	2,200	△ 1,300	△ 59.1	
	目 的 税 合 計	773,000	760,500	12,500	1.6	
市 税 合 計		9,727,000	9,524,100	202,900	2.1	

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
調 定 額	21,130人	×	150 円/人	≒	3,100
1 課税標準額	129,108,915				
2 調 定 額	129,108,915	×	0.3/100	≒	387,300
1 課税標準額	129,922,330				
2 調 定 額	{ 129,922,330 - 61,057 (課税標準特例) }	×	0.3/100	≒	389,500

歳入予算 市税内訳

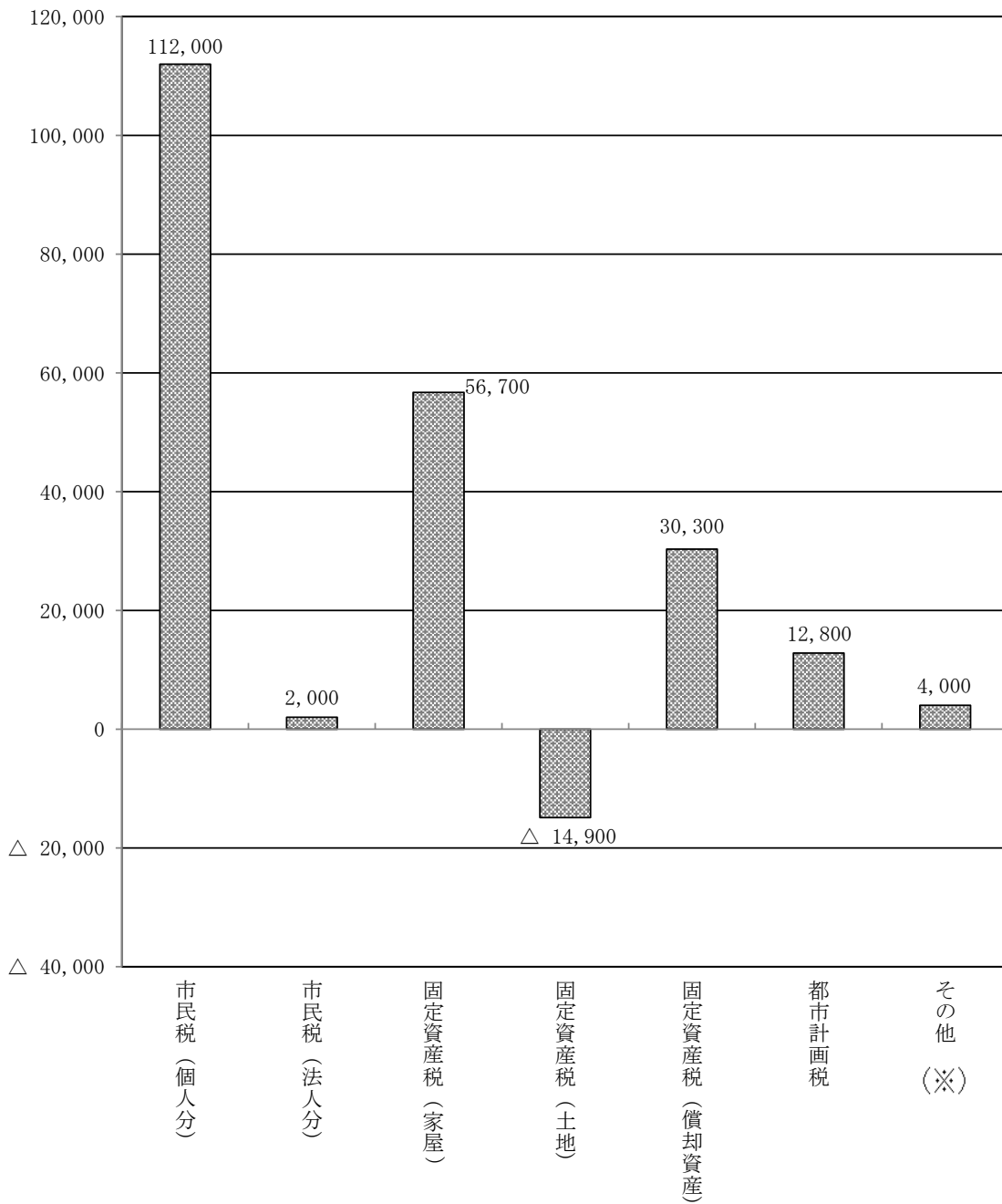


(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

歳入予算 市税 対前年度比較



(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(2) 市税以外の歳入

(単位：千円、%)

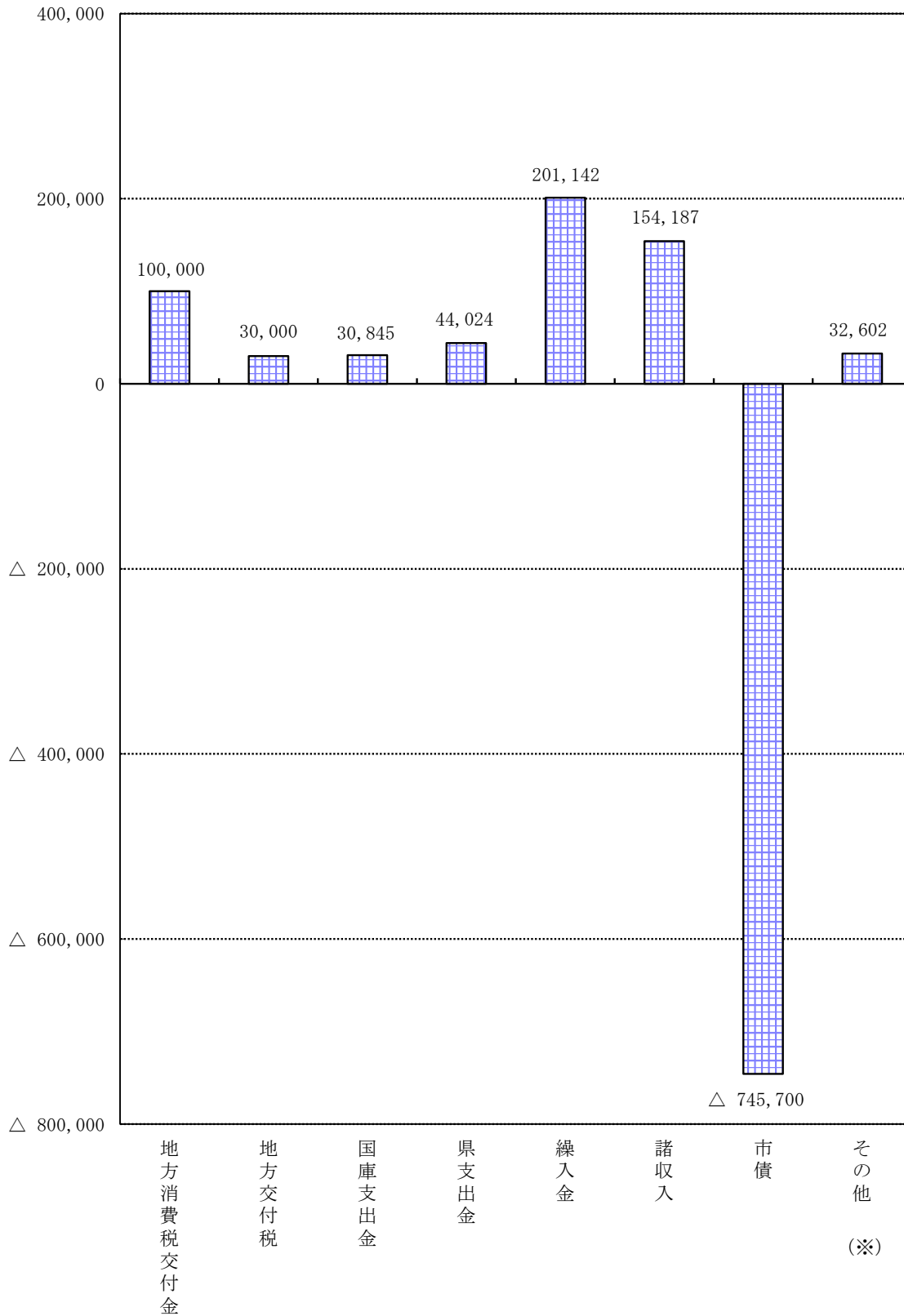
区 分		令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	33,000	33,000	0	0.0
	自動車重量譲与税	95,000	95,000	0	0.0
	特別とん譲与税	10,000	10,000	0	0.0
	森林環境譲与税	9,600	9,200	400	4.3
利子割交付金		10,000	10,000	0	0.0
配当割交付金		28,000	23,000	5,000	21.7
株式等譲渡所得割交付金		25,000	10,000	15,000	150.0
法人事業税交付金		131,000	115,000	16,000	13.9
地方消費税交付金		1,300,000	1,200,000	100,000	8.3
ゴルフ場利用税交付金		3,200	3,200	0	0.0
環境性能割交付金		10,000	10,000	0	0.0
地方特例交付金		95,000	85,000	10,000	11.8
地方交付税		1,850,000	1,820,000	30,000	1.6
交通安全対策特別交付金		6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金		106,631	115,461	△ 8,830	△ 7.6

制	度	説	明
			地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
			自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			森林環境税の25分の22（令和6年度からは10分の9）相当額を市町村の私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）及び人口（3/10）で按分して令和元年度から譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税される。
			道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
			道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度に創設され、都道府県に納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額を当該市町村の従業員数で案分して交付されるものである。
			平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率78分の22（消費税率換算2.2%）について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口（1/2）及び事業所統計等（1/2）による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
			道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率（非課税～100分の3）で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10%への引上げ時に創設。
			住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。
			普通交付税 1,480,000千円 特別交付税 370,000千円
			交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。

区 分		令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
手使 用 数料 及 料び	使 用 料	120,200	121,597	△ 1,397	△ 1.1
	手 数 料	43,790	46,952	△ 3,162	△ 6.7
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,674,638	2,697,345	△ 22,707	△ 0.8
	国 庫 補 助 金	892,110	808,670	83,440	10.3
	委 託 金	11,176	41,064	△ 29,888	△ 72.8
県 支 出 金	県 負 担 金	1,038,318	1,025,273	13,045	1.3
	県 補 助 金	478,875	454,494	24,381	5.4
	委 託 金	124,112	117,514	6,598	5.6
財 産 収 入		115,003	119,612	△ 4,609	△ 3.9
寄 附 金		41,070	36,870	4,200	11.4
繰 入 金		1,213,693	1,012,551	201,142	19.9
諸 収 入		1,294,584	1,140,397	154,187	13.5
市 債		1,013,000	1,758,700	△ 745,700	△ 42.4
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		12,773,000	12,925,900	△ 152,900	△ 1.2

歳入予算 市税以外 対前年度比較

(単位：千円)



(※) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

4 目的別歳出予算

区 分	令和5年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 議会費	211,045	0.9	211,045	1.5
2 総務費	1,924,572	8.6	1,628,869	11.6
3 民生費	8,301,402	36.9	4,268,577	30.5
4 衛生費	2,024,934	9.0	1,820,794	13.0
5 労働費	40,069	0.2	37,869	0.3
6 農林水産業費	492,291	2.2	269,891	1.9
7 商工費	857,910	3.8	470,522	3.4
8 土木費	2,821,693	12.5	962,975	6.9
9 消防費	730,299	3.2	642,784	4.6
10 教育費	2,956,111	13.1	2,010,731	14.4
11 災害復旧費	15,000	0.1	15,000	0.1
12 公債費	2,038,990	9.1	1,583,114	11.3
14 予備費	85,684	0.4	85,684	0.6
歳出合計	22,500,000	100.0	14,007,855	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和4年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
211,667	0.9	211,667	1.5	△ 622	△ 0.3	△ 622	△ 0.3
1,956,393	8.7	1,702,142	12.3	△ 31,821	△ 1.6	△ 73,273	△ 4.3
8,259,058	36.8	4,179,247	30.2	42,344	0.5	89,330	2.1
2,167,434	9.7	1,865,919	13.5	△ 142,500	△ 6.6	△ 45,125	△ 2.4
41,611	0.2	39,363	0.3	△ 1,542	△ 3.7	△ 1,494	△ 3.8
579,225	2.6	263,063	1.9	△ 86,934	△ 15.0	6,828	2.6
757,492	3.4	378,626	2.7	100,418	13.3	91,896	24.3
2,654,215	11.8	990,304	7.1	167,478	6.3	△ 27,329	△ 2.8
681,143	3.0	614,503	4.4	49,156	7.2	28,281	4.6
3,115,437	13.9	1,939,064	14.0	△ 159,326	△ 5.1	71,667	3.7
15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0
1,926,892	8.6	1,571,015	11.3	112,098	5.8	12,099	0.8
84,433	0.4	84,433	0.6	1,251	1.5	1,251	1.5
22,450,000	100.0	13,854,346	100.0	50,000	0.2	153,509	1.1

5 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

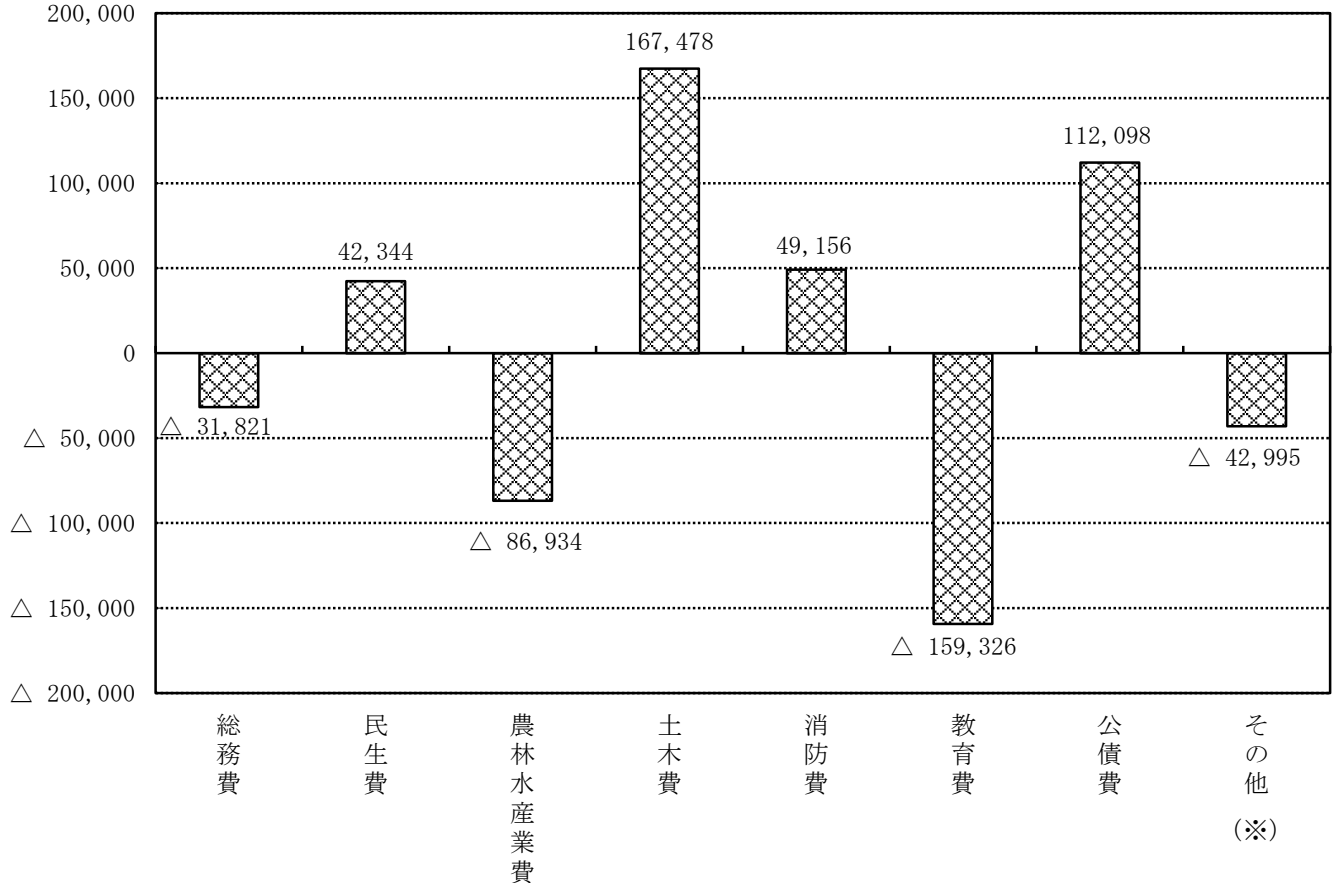
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率		
1 人件費	3,485,478	15.5	3,554,666	15.8	△ 69,188	△ 1.9		
2 物件費	3,847,897	17.1	3,823,004	17.0	24,893	0.7		
3 維持補修費	161,040	0.7	144,230	0.6	16,810	11.7		
4 扶助費	5,629,947	25.0	5,533,050	24.6	96,897	1.8		
5 補助費等	2,215,726	9.8	2,159,203	9.6	56,523	2.6		
6 投資的経費	(1) 普通建設事業費	(103,593)	(0.5)	(107,491)	(0.5)	(△ 3,898)	(△ 3.6)	
		2,447,079	10.9	2,684,988	12.0	△ 237,909	△ 8.9	
	補助分	1,290,792	5.7	1,088,427	4.8	202,365	18.6	
	単独分	1,156,287	5.1	1,596,561	7.1	△ 440,274	△ 27.6	
	(2) 災害復旧事業費	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
		補助分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		単独分	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	計	(103,593)	(0.5)	(107,491)	(0.5)	(△ 3,898)	(△ 3.6)	
		2,462,079	10.9	2,699,988	12.0	△ 237,909	△ 8.8	
7 公債費	2,038,990	9.1	1,926,892	8.6	112,098	5.8		
8 積立金	36,877	0.2	37,825	0.2	△ 948	△ 2.5		
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 貸付金	394,200	1.8	382,300	1.7	11,900	3.1		
11 繰出金	2,142,082	9.5	2,104,409	9.4	37,673	1.8		
12 予備費	85,684	0.4	84,433	0.4	1,251	1.5		
歳出合計	22,500,000	100.0	22,450,000	100.0	50,000	0.2		
(参考) 義務的経費 (1+4+7)	11,154,415	49.6	11,014,608	49.1	139,807	1.3		

(注1) 普通建設事業費の()内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

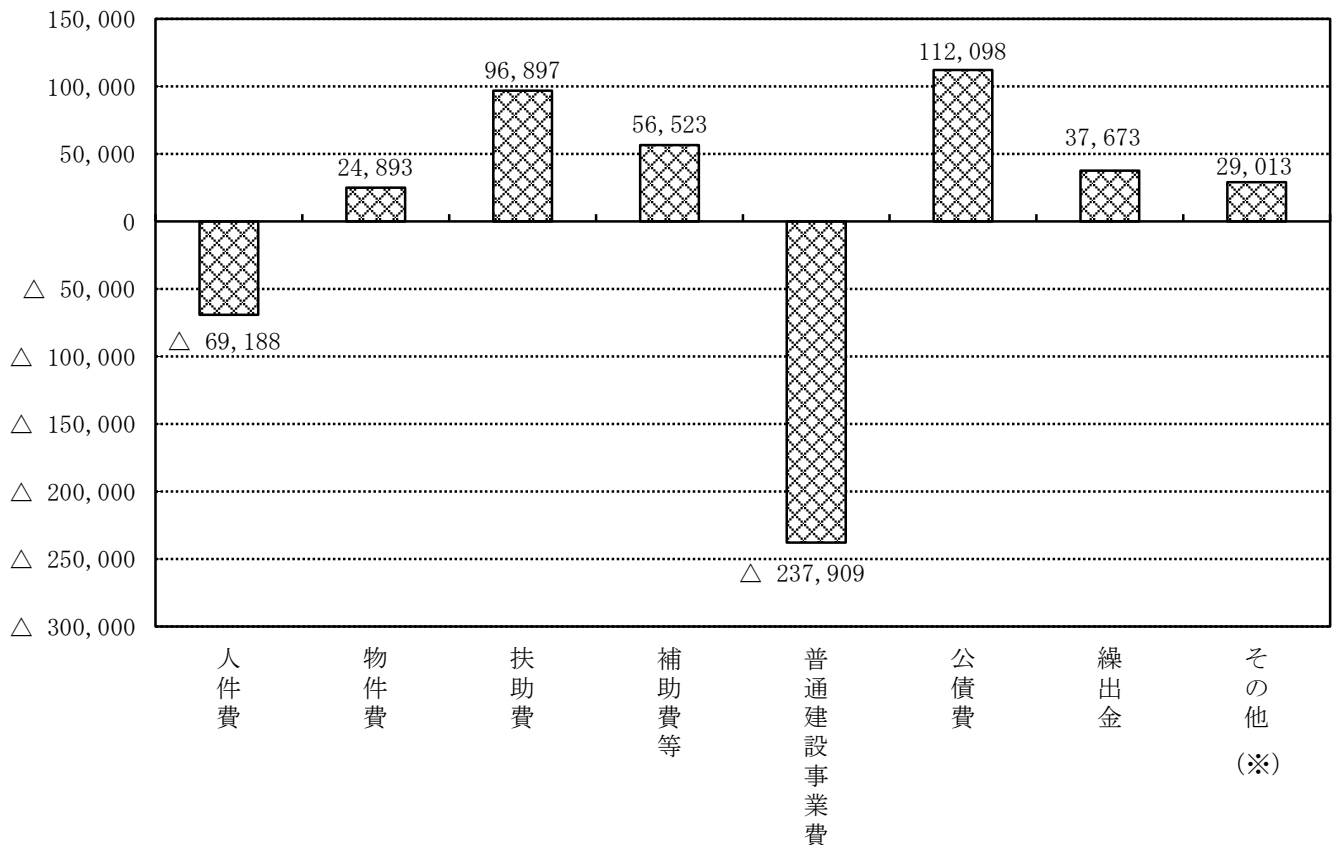
目的別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

性質別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

6 歳出の状況

令和5年度主要施策 ☆…新規事業

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費			
【広報・シティプロモーション費】			
市広報発行業務	32,332	31,071	1,261
ふるさと納税推進事業	13,423	13,423	0
シティプロモーション事業	4,920	5,930	△ 1,010
【財産管理費】			
笠戸島ハイツ跡地活用プロポーザル	33	0	33
【庁舎管理費】			
庁舎整備事業	11,400	13,200	△ 1,800
【防災対策費】			
防災作文コンクール	70	63	7
防災ウォーキング	100	200	△ 100
防災ラジオ整備・運営事業	3,360	3,132	228
☆ 小中学校防災教育プログラム	100	0	100
防災士派遣業務	220	220	0
☆ 地域防災計画改定業務	4,000	0	4,000
災害備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
自主防災組織補助	800	800	0
【企画費】			
☆ 企業版ふるさと納税マッチング支援事業	1,100	0	1,100
【市民活動支援費】			
地域担当職員制度	7	7	0
英語環境向上推進事業	4,610	4,664	△ 54
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,400	2,500	△ 100
自治会活動助成事業	4,500	4,500	0
地区集会所建設等助成事業	4,244	2,000	2,244
高等教育機関等協働促進事業	200	200	0
【公共交通対策費】			
地域公共交通計画推進事業	4,411	2,225	2,186
米川地区コミュニティバス運行事業	13,508	13,400	108
路線バス維持対策事業	56,000	56,000	0
交通系ICカード整備費負担金	1,830	2,770	△ 940
【情報化推進費】			
自治体クラウドの活用	75,102	74,998	104
☆ 基幹系仮想化基盤構築	18,987	0	18,987
☆ 統合型GISの利用拡大	3,916	0	3,916
AI・RPA等デジタル技術導入	7,198	7,393	△ 195
☆ システム標準化	43,085	0	43,085
行政手続オンライン化推進事業	2,312	1,267	1,045

(単位：千円)

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3,000		480	31,852	・市広報の編集及び配達に係る費用
				13,423	・ふるさと納税受付WEBサイト利用料、返礼品関係費用ほか
				1,920	・「くだまる」やSNS・動画配信サイトを活用した情報発信等
					・県と共同で実施するデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した移住支援事業
				33	・笠戸島ハイツの跡地活用に係るプロポーザル審査委員会の実施
		7,800	3,600		・配電盤低圧主幹ブレーカー改修、トイレ改修ほか
				70	・市内小中学生を対象とした防災に関する作文コンクールの実施
				100	・防災意識の向上及び地域コミュニティの連携強化を目的とした防災ウォーキングの実施
				3,360	・屋内で避難情報等を受け取るための防災ラジオの配布・運用
				100	・市内小中学生を対象とした防災講座等の実施
				220	・県防災士会による自主防災組織等への出前講座、訓練の実施
				4,000	・令和3年3月改定版以降の法令改正等を反映した計画の作成
				3,000	・災害備蓄計画に基づく食料、生活用品、救護用品等の備蓄品及び防災資機材の購入
				800	・自主防災組織の活性化や新規結成の促進に向けた補助
				1,100	・寄附に係る事業紹介パンフレット制作・周知、コンサルティング業務等の業務委託
			1,500	7	・地域課題の解決に向けた地域担当職員の派遣（本浦地区、深浦地区）
			2,400	3,110	・外国人講師による保育園及び幼稚園園児向け英語教室の実施
					・コミュニティ活動を行う団体への助成（東陽連合自治会）
				4,500	・自治会連合会、地区自治会連合会、単位自治会への助成
				4,244	・地区集会所修繕費用等の助成（西開作自治会館、上恋ヶ浜自治会館ほか）
				200	・地域課題の解決やまちづくりにつなげるための研究費用負担金ほか 山口県立大学、周南公立大学
1,250	6,500		550	4,411	・地域公共交通計画に基づく事業の実施等の支援業務
				11,708	・コミュニティバスを活用した市有償旅客運送の実施（米川地区）
				49,500	・路線バスの維持対策経費助成
				1,830	・バスカードに代わるICカード関連機器整備に係る負担金（防長バス）
			43,085	75,102	・他市町との自治体クラウド共同活用
				18,987	・3年以内に更新が必要な基幹系業務サーバの集約可能な基盤の構築
				3,916	・業務効率化を目的とした地図データの統合
				7,198	・デジタル技術導入による業務効率化の推進 議事録支援システム共同利用ほか
					・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴う標準準拠システムへの移行
1,142				1,170	☆自治体専用デジタル化総合プラットフォームへの電子認証、オンライン決済機能の追加

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【安全安心まちづくり費】			
防犯灯設置助成	3,300	3,300	0
防犯灯管理費助成	400	400	0
☆ 犯罪被害者等支援事業	1,200	0	1,200
【くらしの相談費】			
くらしの相談費	7,945	7,965	△ 20
【地籍調査費】			
地籍調査費	4,376	4,529	△ 153
【米川地域づくり拠点施設建設事業費】			
☆ 米川地域づくり拠点施設建設事業費	10,700	0	10,700
【新型コロナウイルス感染症対策費】			
新型コロナウイルス感染症対策費	10,000	10,000	0
【賦課徴収費】			
☆ 航空写真図更新業務	10,000	0	10,000
【戸籍住民基本台帳費】			
個人番号カード交付事務	20,231	11,473	8,758
【市長選挙費】			
市長選挙費	6,000	0	6,000
【県議会議員選挙費】			
県議会議員選挙費	16,800	6,000	10,800
民 生 費			
【要配慮者避難対策費】			
要配慮者早期避難行動支援対策事業	1,150	1,150	0
【生活困窮者自立支援事業費】			
生活困窮者自立支援事業	16,549	11,953	4,596
住居確保給付金	918	1,134	△ 216
【福祉医療費】			
重度心身障害者医療費助成	139,000	150,000	△ 11,000
ひとり親家庭医療費助成	30,000	30,000	0
乳幼児医療費助成	74,800	79,000	△ 4,200
乳幼児医療費助成(市独自事業分)	60,000	60,000	0
子ども医療費助成	108,500	105,000	3,500
子ども医療費助成(中学生入院分)	2,000	2,000	0

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
			3,000	300 400 1,200	・LED防犯灯の新設を希望する自治会への設置工事 ・自治会が管理するLED防犯灯の維持管理費助成（取替、修理、支柱設置） ・犯罪被害に遭われた人等への見舞金、生活支援助成金の支給
	334			7,611	・消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する費用
			6	4,370	・大字河内（字南出合）の一部（0.49km ² ）の原図作成、地積測定、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成等 ・大字河内（字吉原）の一部（0.50km ² ）の基礎調査、地元説明会、地籍図根三角測量、一筆地調査、測量等
		7,500		3,200	・地域づくり活動やにぎわい交流の拠点となる新たな複合施設の建設用地測量ほか
			10,000		・公共施設の新型コロナウイルス感染症対策に要する費用
				10,000	・固定資産税の評価替えに合わせた航空写真図の更新（3年に1回）
16,649				3,582	・個人番号カード交付に要する費用
				6,000	・下松市長選挙に要する費用（令和6年4月24日任期満了）
	16,800				・県議会議員一般選挙に要する費用（令和5年4月29日任期満了）
				1,150	・災害時の避難行動要支援者避難支援プラン提出者（うち運転が困難な人）へのタクシー利用料の助成等
11,859 688				4,690 230	・生活困窮者自立支援法に基づく自立相談、家計改善、就労準備 ・生活困窮者自立支援法に基づく住居を失う恐れのある人への給付金
	55,600 11,709 31,214			83,400 18,291 43,586 60,000 108,500 2,000	次の対象者に対する医療費自己負担分の助成 ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級又は同程度の重度障害者（所得制限あり） ・ひとり親家庭の親及び子ども（所得制限あり） ・未就学児（所得制限あり） ・県制度（乳幼児医療費助成）対象外となる未就学児 ・小学校1年生から6年生 ・中学校1年生から3年生（入院に係る医療費）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【障害者福祉費】			
☆ 障害者総合計画策定	220	0	220
福祉タクシー助成事業	9,700	10,000	△ 300
相談支援事業	7,630	4,445	3,185
地域活動支援センター事業	4,845	1,660	3,185
訪問入浴サービス事業	2,621	1,307	1,314
介護給付費	474,000	480,000	△ 6,000
訓練等給付費	290,000	269,000	21,000
障害児通園等給付費	193,000	202,000	△ 9,000
就労訓練サポート事業	7,300	6,500	800
【老人福祉総務費】			
長寿記念品等支給事業	2,589	2,554	35
老人施設入所（養護老人ホーム）	55,452	42,012	13,440
敬老祝金支給事業	5,517	4,915	602
敬老会委託事業	10,080	9,960	120
【在宅生活総合支援事業費】			
高齢者バス利用助成事業	4,715	4,710	5
食の自立支援事業	13,252	12,597	655
在宅高齢者等紙おむつ給付事業	3,000	4,746	△ 1,746
在宅高齢者等介護見舞金	4,800	4,800	0
【後期高齢者医療費】			
後期高齢者医療負担金	577,563	534,860	42,703
【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費】			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	12,507	13,835	△ 1,328
【中村総合福祉センター管理運営費】			
中村総合福祉センター施設改修	11,500	700	10,800
【人権推進事業費】			
女性活躍支援事業	817	817	0
男女共同参画プラン策定業務	2,500	1,500	1,000
【児童福祉総務費】			
利用者支援事業等相談体制整備事業	4,123	5,390	△ 1,267
☆ 子ども・子育て支援事業計画策定業務	3,500	0	3,500
児童福祉センター解体・整地等補助	27,500	1,200	26,300

本年度の財源内訳					説	明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
381	190		9,700 1,460	220 6,170 4,274 1,345 118,500 72,500 48,250 7,300	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合計画（障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画）の計画期間満了に伴う令和6年度からの新たな計画の策定 ・障害者（児）に対する基本料金額相当のタクシー券の交付 ・障害者等からの相談に応じた情報提供や助言、福祉サービスの利用調整等 ・医療や福祉、地域との連携のための調整、障害に対する理解促進・普及啓発ほか ・身体障害者の身体の清潔保持、心身機能維持のための居宅訪問入浴介護 ・障害者（児）の居宅介護や施設入所等の介護サービスに要する費用の助成 ・身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要する費用の助成 ・児童発達支援及び放課後等デイサービス等に要する費用の助成 ・障害者施設における就労支援サービス利用者に対する通所交通費等の助成 	
			8,013	2,589 47,439 5,517 10,080	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿記念品（88歳、100歳以上）等の贈呈 ・経済的理由等により在宅生活困難者が入所した養護老人ホームで要する費用 ・敬老祝金の支給（77歳、88歳、100歳以上 5,000円/人）等 ・地域の交流促進を図るため市内各地で実施（77歳以上） 	
				4,715 13,252 3,000 4,800	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住70歳以上の高齢者に対するバス助成券の交付 ・調理及び買い物が困難な高齢者世帯を対象とした食事提供、安否確認 ・在宅の寝たきり度等が一定の条件以上の人に対する紙おむつの現物支給 ・要介護4又は5の認定を受けている人と同居し、介護している人への見舞金支給（30,000円/人） 	
			205	577,358	・後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費等の負担金	
			12,507		・後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業を一体的に実施	
		10,300		1,200	☆高圧気中開閉器・キュービクル更新	
408				409 2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等で構成する協議会と連携し、女性活躍支援に関する啓発事業を実施 ・第5次男女共同参画プランの計画期間満了に伴い新たに第6次男女共同参画プランを策定（計画期間：令和6～10年度） 	
1,914	877		27,500	1,332 3,500	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置 ・妊娠から出産、子育てに関する情報提供アプリ「母子モ」による子育て情報の配信 ・第3期計画策定（計画期間：令和7～11年度）に向けた未就学児、就学児の保護者を対象としたニーズ調査ほか ・児童福祉センター解体のための設計、解体工事等の補助 	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【民間保育費】			
私立保育所保育実施費	1,100,000	1,092,177	7,823
子育て支援センター事業	37,812	36,909	903
病児・病後児保育事業	21,836	20,181	1,655
休日、延長保育事業	10,164	10,154	10
一時預かり事業	6,870	6,864	6
認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
地域型保育給付費	194,076	188,393	5,683
障害児保育費	25,200	18,000	7,200
子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
☆ 保育環境向上等事業	3,087	0	3,087
☆ 病児保育ICT化推進等事業	454	0	454
☆ 私立保育所等施設整備補助	4,385	0	4,385
【母子父子福祉費】			
児童扶養手当	182,400	184,800	△ 2,400
母子家庭等対策総合支援事業	4,837	4,896	△ 59
【市立保育園費】			
市立保育園運営費	373,791	374,533	△ 742
ICT化推進事業	9,016	632	8,384
市立保育園施設整備	3,300	1,100	2,200
【家庭児童相談費】			
☆ 子育て世帯訪問支援臨時特例事業	1,352	0	1,352
【学童保育事業費】			
学童保育事業	214,382	200,441	13,941
【ファミリーサポートセンター費】			
ファミリーサポートセンター管理運営費	7,846	7,592	254
【児童センター管理運営費】			
児童センター「わかば」管理運営費	28,773	27,832	941
【児童措置費】			
児童手当	986,400	992,400	△ 6,000

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
526,374	223,008		78,078	272,540	・私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所8園、認定こども園2園）、市外保育所等
11,404	11,404			15,004	・育児相談、子育て情報の提供等、地域全体で子育てを支援するための費用 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ
6,160	6,160		661	8,855	・病児・病後児保育事業について業務委託（市内）及び市外利用 に対する負担金
2,863	2,863			4,438	・休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成
2,290	2,290			2,290	・入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成
				840	・認可外保育施設の利用料の一部助成
110,115	39,608			44,353	・小規模保育施設（4園）に対する地域型保育給付費
				25,200	・障害児等を受入れる保育園に対する人件費等の補助
7,958	3,979			3,980	・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助
1,029	1,029			1,029	・私立認可保育園へのインクルーシブ遊具整備費の補助
302				152	・事前登録、予約手続きをSNS上で行えるシステムの導入経費の一部補助
3,898				487	・認定こども園末光幼稚園トイレ改修工事補助
60,800				121,600	・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、 18歳未満の児童監護者への支給
3,627				1,210	・ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等）や 自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成
500			23,911	349,380	・市立保育園運営に要する費用（保育士人件費含む）
4,186			3,300	4,830	☆保育業務支援システムの導入 ☆あおば保育園床改修ほか
583	291		184	294	・訪問支援員が居宅訪問し、家庭の不安や悩みの相談、家事・育児等の 支援を実施
41,933	43,862		39,240	89,347	・放課後保育の必要な児童を対象とした、児童の家の健全育成活動実施費用 （全施設民間委託）
1,100	1,100			5,646	・地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる 環境整備を行うファミリーサポートセンターの運営に要する費用
4,411	4,411		3,960	15,991	・児童センター「わかば」運営に要する費用（人件費含む） （子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等）
693,440	146,480			146,480	・月額15,000円 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降） ・月額10,000円 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）、中学生 ・月額5,000円 特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【扶助費】			
生活保護扶助費	632,000	632,000	0
衛 生 費			
【保健衛生総務費】			
第2次救急医療運営費	8,664	8,603	61
【母子保健対策費】			
母子健康診査事業	83,153	84,569	△ 1,416
不妊治療費等助成事業	4,449	5,199	△ 750
未熟児養育医療	4,502	4,502	0
【子育て世代包括支援センター運営費】			
産前産後サポート事業	1,058	1,018	40
産後ケア事業	2,236	2,236	0
産婦健康診査	3,708	3,708	0
【健康づくり・食育推進費】			
健康づくり・食育推進費	4,074	9,007	△ 4,933
【成人保健対策費】			
成人保健対策費	90,245	91,950	△ 1,705
【感染症予防費】			
予防接種等医師会委託	300,000	283,000	17,000
インフルエンザ予防接種費用助成	875	1,000	△ 125
造血幹細胞移植後予防接種費用助成	1,264	1,263	1
子宮頸がんワクチン予防接種費用助成	1,618	0	1,618
【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】			
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	512	108,953	△ 108,441
【休日診療所運営費】			
休日診療所運営費	20,476	22,575	△ 2,099
【狂犬病予防費】			
野犬対策事業	520	526	△ 6
【墓園管理費】			
市営墓地改修事業	6,600	26,900	△ 20,300
【公害対策費】			
公害対策費	6,019	5,842	177

本年度の財源内訳					説	明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
471,000	7,000			154,000	<ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 139,000千円 ・住宅扶助費 54,800千円 ・教育扶助費 1,400千円 ・介護扶助費 19,500千円 ・医療扶助費 358,000千円 ・出産扶助費 300千円 ・生業扶助費 600千円 ・葬祭扶助費 300千円 ・就労自立給付金 200千円 ・進学準備給付金 300千円 ・施設事務費 57,600千円 	
				8,664	<ul style="list-style-type: none"> ・周南地区病院群輪番制病院の運営経費の助成 (休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院) 	
125	1,500			83,028	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法に基づき妊婦及び乳幼児に対して健康診査の実施 妊婦健康診査、乳児健康診査ほか 	
				2,949	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療受診者に対する治療費助成 ・不育症治療に要する自己負担金助成 	
2,000	1,000		500	1,002	<ul style="list-style-type: none"> ・入院を必要とする未熟児の医療費助成 	
499			60	499	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後の妊産婦に対し、育児や母乳に関する相談会を実施 ママ☆スマイルさろん 	
1,008			219	1,009	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後の妊産婦に対し、相談支援を行うサポーターを派遣 ・保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型(助産師による自宅訪問) 	
1,854				1,854	<ul style="list-style-type: none"> ・産後間もない時期の産婦を対象とした母体状況等の把握及び 産後うつ予防や新生児への虐待予防等の推進 	
	267		162	3,645	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づく、健康づくりや 食育等の普及啓発 	
1,347	1,223		12,053	75,622	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 ・がん検診費用等の助成、検診受診率向上を目指す啓発活動に要する費用 	
4,611			18,670	276,719	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定めた定期予防接種等の費用 	
				875	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成 	
				1,264	<ul style="list-style-type: none"> ・造血幹細胞移植後の再接種に係る費用の助成 	
				1,618	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的勧奨の差し控え期間に定期接種対象年齢になりワクチン接種を 任意接種、私費で行った人に対する接種費用の助成 	
				512	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種事業終了後の事務処理に要する経費(会計年度任用職員) 	
			12,050	8,426	<ul style="list-style-type: none"> ・休日診療所の運営に要する費用(医師謝礼等) 	
	5		515		<ul style="list-style-type: none"> ・野犬保護確認、野犬生息調査の業務委託(シルバー人材センター) 	
		5,900		700	<ul style="list-style-type: none"> ☆納骨堂旗山閣屋根防水改修 	
	2			6,017	<ul style="list-style-type: none"> ・公害調査分析委託に要する経費 	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【地域外来・検査センター運営費】 地域外来・検査センター運営費	2,000	7,200	△ 5,200
【出産・子育て応援交付金事業費】 ☆ 出産・子育て応援交付金事業費	57,000	0	57,000
【塵芥対策費】 廃棄物収集運搬	284,752	280,351	4,401
指定ごみ袋製作等	58,808	57,641	1,167
【し尿収集費】 し尿収集運搬事業費	47,062	47,641	△ 579
【し尿処理施設費】 衛生センター管理運営	42,699	50,950	△ 8,251
合併浄化槽設置費補助	12,587	12,585	2
労 働 費			
【勤労者福祉費】 シルバー人材センター助成事業	16,040	16,040	0
農林水産業費			
【農業総務費】 「オールくだまつ！地産地食！」ぶちうまクッキング動画制作業務	600	1,200	△ 600
「オールくだまつ！地産地食！」デジタルスタンプラリーシステム利用料	100	100	0
【農業振興費】 鳥獣対策事業	6,807	7,357	△ 550
農業振興・担い手育成事業	2,445	2,880	△ 435
【農地費】 ため池整備事業	72,000	100,200	△ 28,200
農業環境整備事業	6,500	12,500	△ 6,000
温見ダム共通水路長寿命化対策事業	12,339	45,560	△ 33,221
【林業振興費】 生活環境保全林管理業務	2,800	2,800	0
市有林等維持管理業務	3,100	3,100	0
林道等改良事業	6,000	3,600	2,400
☆ 森林ボランティア用貸出備品購入	1,600	0	1,600
小規模治山事業	900	5,000	△ 4,100
【水産業振興費】 ☆ 水産業啓発動画制作業務	550	0	550
県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,313	1,313	0
漁業振興対策資金	10,000	10,000	0

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
	1,136		864		・県からの委託を受け、PCR検査等のための検体採取を行う 地域外来・検査センターの運営に要する費用
38,000	9,500			9,500	・妊娠期から産後の育児期にかけて伴奏型相談支援と子育て応援ギフト等の 経済的支援の実施
			2,664	282,088	・家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬 ・町内清掃、河川清掃に伴うごみ及び死亡犬猫の収集運搬 ・不燃物の積込み及び大型不燃ごみの解体
			54,948	3,860	・市指定ごみ袋の製作、保管・配送、販売 ・バイオマスプラスチックを配合した燃やすごみ袋の製作
			16,523	30,539	・市内約940世帯のし尿収集
2,182			4,957	37,742	・衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等）
				10,405	・浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去費用助成
				16,040	・シルバー人材センターの運営費助成等
				600	・地元農林水産物や料理レシピを紹介する動画を制作
				100	・地元農林水産物を取扱う施設を巡るスタンプラリーのシステム利用料
			4	6,803	・防除柵設置の補助及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動に係る 報酬及び報償費等
				2,445	・農作物、園芸作物の生産拡大及び地域農業の維持・活性化を図るための パイプハウス設置や農業用機械購入等に対する助成
	61,750	9,200		1,050	・大原ため池改修事業 継続費：令和4年度～令和6年度 ☆藤光東上・北迫下ため池廃止工事、大蔵ため池調査計画業務
		3,500	300	2,700	・農道及び水路の改修・改良
			470	11,869	・温見ダム及び共通水路の維持管理（実施主体：上下水道局） ☆温見ダム施設更新事業負担金（水位計等）
	1,800			2,800	・笠戸高山生活環境保全林の草刈等維持管理
	1,000			3,100	・健全で多面的な機能を発揮する森林づくりのための下刈、枝打、間伐等
		900		4,200	☆梅ノ木原線2号橋・3号橋補修測量設計業務
				600	・ウッドチップパー（粉碎機）の購入
					☆東豊井孕岩地区小規模治山工事に係る負担金（実施主体：光市）
				550	・栽培漁業センター実施の種苗生産、中間育成事業等を啓発する動画を制作
				1,313	・県事業（キジハタ増殖礁の設置）の一部負担金
			10,000		・漁業者の経営安定を図るための県漁業協同組合下松支店への貸付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 費			
【産業振興費】			
ものづくりアーカイブズ作成業務	5,000	5,000	0
産業見学ツアー事業	2,024	1,824	200
☆ くだまつ就職促進事業	1,000	0	1,000
伝え場等活用事業	530	818	△ 288
工場等設置奨励金	160,817	31,082	129,735
雇用奨励金	25,600	24,400	1,200
【商工業振興費】			
中小企業等支援事業	12,805	12,808	△ 3
制度融資保証料補給	19,630	19,000	630
小規模事業者経営改善資金利子補給	1,690	2,325	△ 635
不況対策特別融資利子補給	9,660	4,115	5,545
下松タウンセンター活性化補助金	5,400	2,400	3,000
中小企業制度融資	382,400	370,500	11,900
【観光総務費】			
笠戸島観光環境整備事業	1,790	1,810	△ 20
栽培漁業センター施設案内業務	6,500	6,500	0
観光協会運営費補助金	15,600	0	15,600
観光協会交付金	3,000	0	3,000
土 木 費			
【土木総務費】			
☆ 災害発生土処理場管理	8,800	0	8,800
県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	6,200	5,600	600
【道路橋りょう維持費】			
道路橋りょう維持事業費	106,325	106,365	△ 40
【道路橋りょう新設改良費】			
道路改良事業（補助）	182,000	130,000	52,000
道路改良事業（単独）	152,575	186,361	△ 33,786
浸水対策事業	5,000	5,000	0
新斎場周辺環境整備事業	21,000	31,000	△ 10,000
県事業負担金（道路改良事業）	25,300	26,000	△ 700
【交通安全施設費】			
交通安全施設整備事業費	37,200	37,200	0
【河川管理費】			
中小河川改修事業	28,000	31,000	△ 3,000
☆ 河川管理施設改修	6,000	0	6,000

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
2,500 912			330	2,500 1,112 1,000 200 160,817 25,600	<ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくりのまち下松」の歴史を紹介する動画を制作 ・小中学生を対象とした市内企業の工場見学会を実施 ・製造関連事業者に特化した「ものづくりのまちくだまつ就職フェア」の開催 ・産業振興のための「伝え場」を活用した官民連携による取組の実施 ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、家屋・償却固定資産税相当額を奨励金として3年間交付 ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、新規雇用した本市在住従業員数に応じた雇用奨励金を交付
			1,000 382,400	12,805 18,630 1,690 9,660 5,400	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の支援機関と連携した支援の実施 ・特別小口、不況対策、活性化資金の借入に係る保証料の全額補給 ・小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対する利子の一部補給 ・新型コロナウイルス感染症対策として、不況対策特別融資の利子を全額補給 ・下松タウンセンターが実施するセンターホール改修に要する費用助成 ・中小企業経営を支援するための制度融資の原資を金融機関に預託
				1,790 6,500 15,600 3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・景観維持及び観光客の安全確保を目的とした環境整備 ・栽培漁業センターを観光振興として活用するため、笠戸ひらめのエサやり体験やタッチングプール等施設案内業務等を委託 ・観光協会事務局の観光情報発信基地に対する運営費補助 ・観光協会の実施するイベント等に対する補助 花のロードプロジェクト、情報発信・プロモーション事業ほか
			6,100	2,700 2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生土処理場の管理（搬入土砂の整地工事、搬入管理業務ほか） ・危険な急傾斜地の崩壊防止対策に係る負担金 末武上地区ほか
		4,000	70	106,255	<ul style="list-style-type: none"> ・住民、学校等からの要望が多い通学路等の防草対策を強化
100,100		68,300 12,600	4,600 80,370	9,000 59,605	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本総合交付金を活用した道路改良 平田昭和通り水路改良・交差点改良、中央線歩道改良、恋路トンネルLED照明灯工事、橋りょう点検ほか ・市単独の道路改良（人件費含む） 青木線道路舗装ほか ・市内の浸水被害の軽減を図るもの 豊井地区、恋ヶ浜地区の水路及び調整池 ・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う周辺地区の環境整備 水路改修、生活道舗装改良ほか ・道路改良工事等に係る負担金 国道山手線、笠戸島線、瀬越下松線
		12,700	21,500	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯LED化、通学路危険箇所整備、駐輪場整備・管理事業ほか
		25,000		3,000 6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・河川断面の不足及び護岸の老朽化による溢水等被害の防止を図るもの 宮本川改修、小野川浚渫ほか ・玉鶴川及び平田川排水機場へのリモート水位計の設置

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【港湾費】			
港湾施設改修	1,000	6,000	△ 5,000
港湾整備事業償還負担金	14,700	12,812	1,888
県事業負担金	43,000	58,500	△ 15,500
【都市計画総務費】			
立地適正化計画策定業務	6,821	5,787	1,034
【街路事業費】			
公共施設管理者負担金	283,000	170,000	113,000
【公園緑化費】			
小中学校新入学花いっぱい事業	300	950	△ 650
身近な憩いの場となる公園等整備事業	34,260	2,000	32,260
中央線街路樹リフレッシュ事業	3,000	3,000	0
安全・安心に子育てできる環境整備事業	5,000	5,000	0
新斎場周辺環境整備事業	15,000	32,000	△ 17,000
【豊井地区まちづくり整備事業費】			
豊井地区まちづくり整備事業費	598,249	515,226	83,023
【恋ヶ浜緑地公園整備事業費】			
恋ヶ浜緑地公園整備事業	295,000	0	295,000
【住宅管理費】			
市営住宅施設整備事業	10,910	26,060	△ 15,150
危険空家等除却促進事業	5,000	5,000	0
【旗岡住宅建設事業費】			
旗岡住宅建設事業費	199,713	333,351	△ 133,638
消 防 費			
【常備消防費】			
常備消防費	608,328	581,747	26,581
【非常備消防費】			
非常備消防費	50,730	50,846	△ 116
【消防施設費】			
消防水利整備事業	4,141	4,450	△ 309
消防施設整備事業	3,200	3,200	0
消防車両整備事業	63,000	40,000	23,000
教 育 費			
【事務局費】			
スクールバス運行業務	37,400	49,280	△ 11,880

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	25		975		<ul style="list-style-type: none"> ・洲鼻小型船だまり環境整備、本浦突堤等 ・港湾整備のために県が過去に借り入れた資金の返済金の一部負担金 ・県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 本浦地区防波堤、第二埠頭岸壁エプロン舗装ほか
		25,500	14,700		
			17,500		
2,453				4,368	・都市再生特別措置法に基づくコンパクトシティ形成に向けた計画策定
155,650		116,600		10,750	・都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の新設に係る負担金
			150	150	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を花で彩り、新入生児童・生徒をお祝いする ・地域の実情に合わせた整備・充実 ☆瑞穂町一丁目公園用地購入 ・市道中央線の街路樹の植替え ・子どもが安全・安心に遊べる公園施設の整備 ・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備
			32,000	2,260	
			2,000	1,000	
		4,500	500		
			15,000		
88,350		115,500	283,000	111,399	<ul style="list-style-type: none"> ・豊井地区まちづくり整備計画に基づく道路、公園等の都市基盤の整備 調査・設計、生活道路整備工事、用地取得、移転補償ほか（人件費含む） ・都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の道路新設 用地取得、建物補償
140,000		126,000	28,800	200	・誰もが安全・安心・快適に利用できる基幹公園として再整備を行うための恋ヶ浜緑地公園の広場や園路、駐車場等の整備
5,400		5,400	20	90	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化改修工事 久保住宅給水管改修 ・周辺に危険を及ぼす空家の除却促進を図るための補助金
2,500				2,500	
98,179		93,700	2,000	5,834	☆C号棟建設工事（41戸）、旗岡9棟及び10棟の解体 基本・実施設計、敷地測量、地質調査
	1,265		10,084	596,979	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む） ☆救急救命士が安全に穿刺を行うための静脈可視化装置の導入
			8,000	42,730	・消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等）
		2,200		1,941	<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利体制強化のための消防水利設置及び改修 ・消防本部、消防署、消防団の施設等整備に要する費用 消防用ホース等購入 ☆災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新
	3,000			200	
14,166		43,900	4,900	34	
				37,400	・小中学生スクールバス運行業務（笠戸島地区・米川地区）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【指導費】			
教育指導員	4,566	4,538	28
ICT担当教育指導員	7,031	6,665	366
教員補助員	33,199	31,459	1,740
コミュニティ・スクールコーディネーター	6,056	5,930	126
教員業務支援員	8,675	8,450	225
部活動指導員	996	996	0
心豊かな子どもを育てる推進事業	1,280	976	304
【国際理解教育事業費】			
中学生等海外語学研修派遣事業	5,230	5,270	△ 40
【幼稚園費】			
私立幼稚園一時預かり事業	12,290	10,610	1,680
私立幼稚園施設型給付	646,865	634,795	12,070
子育てのための施設等利用給付補助	9,000	9,000	0
私立幼稚園等施設整備補助	11,371	3,145	8,226
【小学校管理費】			
特別工事	45,000	29,000	16,000
ICT環境整備事業	46,981	43,080	3,901
【小学校給食センター管理運営費】			
小学校給食センター施設・設備維持管理業務	81,115	64,828	16,287
【小学校教育振興費】			
ICT環境整備事業	9,885	9,031	854
【中学校管理費】			
調査・設計等	9,900	0	9,900
特別工事	10,600	0	10,600
ICT環境整備事業	20,908	20,426	482
【中学校給食センター管理運営費】			
中学校給食センター施設・設備維持管理業務	38,962	40,141	△ 1,179
中学校給食センター設備整備事業	25,700	6,700	19,000
☆ 中学校給食センター施設改修	44,700	0	44,700
【中学校教育振興費】			
ICT環境整備事業	6,332	5,534	798
【中学校セミナーハウス運営費】			
中学校セミナーハウス運営費	17,528	15,441	2,087
☆ ICT環境整備事業	106	0	106
【文化事業費】			
埋蔵文化財活用事業	5,317	1,820	3,497
市史編さん準備事業	4,122	4,122	0
文化会館施設整備事業	24,200	20,756	3,444

本年度の財源内訳					説	明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,800 663				4,566 7,031 33,199 6,056 5,875 333 1,280	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の総合力の向上に向けた組織的な学校運営の推進のため2人配置 ・児童生徒の情報活用能力の育成に資するため3人配置 ・特別支援教育の質的な充実・向上のため36人配置 ・地域とともにある学校づくりの推進のため10人配置 ・教職員の事務補助を目的として10人配置 ・部活動の質の向上及び教職員の負担軽減を目的として3人配置 ・あいさつ運動等を通して児童生徒の「心豊かに生きる力」を育む ☆県教育委員会のSNS相談・通信事業「悩み相談@やまぐち」に参入
			5,200	30		<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解、英語力の向上等を目的とした中学生等の海外派遣費用助成
4,096 239,986 4,500 10,108	4,096 203,439 2,250				4,098 203,440 2,250 1,263	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業 ・子ども・子育て支援新制度に移行した施設に対する施設型給付助成 市内8園及び市外対象園 ・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 ・認定こども園末光幼稚園トイレ改修工事補助
756		39,400	5,600		46,225	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善 豊井小学校第1校舎改修、公集小学校第1校舎外壁改修ほか ・ICT機器（大型提示装置等）の購入、パソコン機器リース、 通信環境整備等
					81,115	<ul style="list-style-type: none"> ・各種設備・備品等の定期的な点検、修繕、更新 ・安全・安心な学校給食を提供するための設備等を含めた衛生管理
					9,885	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル教材（協働学習ソフト等）、通信に要する費用
324		10,600	9,700		200 20,584	<ul style="list-style-type: none"> ☆末武中学校本館躯体詳細調査業務等 ・学校施設環境改善 末武中学校屋内運動場照明改修 ・ICT機器（大型提示装置等）の購入、パソコン機器リース、 通信環境整備等
		39,600	4,400		38,962 2,700 700	<ul style="list-style-type: none"> ・各種設備・備品等の定期的な点検、修繕、更新 ・安全・安心な学校給食を提供するための設備等を含めた衛生管理 ・調理器具等の設備更新に要する費用 ☆連続炊飯器、連続フライヤーの更新 ・学校施設長寿命化計画に基づく施設改修
					6,332	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル教材（協働学習ソフト等）、通信に要する費用
			299		17,229 106	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策事業に要する費用（人件費含む） ☆各中学校区の公民館に教育支援センター指導員を派遣し 不登校児童生徒の指導及び支援を実施する希望の星ラウンジサテライト ルームを開設 ・モバイルWi-Fiルータ使用料
	1,580		13,700		5,317 4,122 8,920	<ul style="list-style-type: none"> ・天王森古墳、出土埴輪等の埋蔵文化財の活用 ☆外部の専門家をアドバイザーに迎え、調査・研究、公開展示等を実施 ・次期市史の発行準備として資料の収集・整理及び平成の記録作成 ・非常灯電源バッテリー更新ほか

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【生涯学習費】 生涯学習推進事業	2,720	3,076	△ 356
【豊井公民館管理運営費】 豊井公民館施設整備事業	30,500	21,000	9,500
【笠戸島公民館管理運営費】 笠戸島公民館施設整備事業	908	1,000	△ 92
【図書館費】 郷土資料デジタル化事業 電子図書館管理運営 図書等購入	761 4,000 21,000	2,353 4,000 21,000	△ 1,592 0 0
【保健体育総務費】 地域活性化推進事業 健康ウォーキング実施業務 体育施設整備事業	580 400 3,650	1,245 400 4,800	△ 665 0 △ 1,150
そ の 他 ※一部再掲			
【施設管理委託等】 ○…指定管理者制度 ○ 東陽コミュニティーセンター管理運営業務 ○ 地域交流センター管理運営業務 ○ 老人集会所管理運営業務 ○ 勤労者総合福祉センター管理運営業務 ○ 農業公園管理運営業務 ○ 栽培漁業センター管理運営業務 ○ 駅南市民交流センター管理運営業務 ○ 家族旅行村管理運営業務 ○ 文化会館管理運営業務 ○ 体育施設管理運営業務 ○ 深浦公民館管理運営業務 老人福祉会館運営費 子育て支援センター事業委託業務	2,342 43,000 1,030 15,700 5,200 159,000 28,300 35,000 140,000 168,300 3,600 14,020 9,693	2,342 43,000 1,030 15,700 5,100 167,000 28,300 35,000 139,000 168,300 3,600 13,216 9,139	0 0 0 0 100 △ 8,000 0 0 1,000 0 0 804 554
【一部事務組合負担金】 周南地区福祉施設組合 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合	37,099 464,079 251,881	21,024 449,982 285,256	16,075 14,097 △ 33,375
【他会計繰出金】 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民宿舎特別会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計	407,856 847,264 829,624 60,000 856 22,109 716 318,604	423,889 852,784 772,282 58,000 1,116 21,400 796 295,504	△ 16,033 △ 5,520 57,342 2,000 △ 260 709 △ 80 23,100

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
				2,720	・after 5 in くだまつ、出前講座、くだまつ親子の日フェスタ、笑顔の写真コンテスト、二十歳のつどいの開催等
		22,000	8,500		・空調設備改修、トイレ改修
		600		308	・ロビー空調設備更新
				761 4,000 21,000	・郷土資料デジタルアーカイブ掲載資料の充実、システムクラウド利用料 ・電子書籍コンテンツの充実、システムクラウド利用料 ・蔵書の充実による知の拠点づくり
				580 400 50	・トップアスリートによる各種大会の受け入れ ハンドボール日本リーグ、合宿誘致等 ・健康・体力づくりの促進、市民交流の推進を目的とした ウォーキング大会の実施 ・施設の老朽化に伴う改修 市民体育館建具改修、公園プール改修
				2,342 43,000 1,030 600 15,100 5,200 86,484 72,516 28,300 35,000 140,000 168,300 3,600 14,020 3,231	・下松スポーツ公園体育館、市民体育館、温水プールほか
3,231	3,231				
				37,099 464,079 251,881	・きさんの里 (本年度：24,868 前年度：9,523) ・さつきの里 (本年度：12,231 前年度：11,501) ・御屋敷山斎場 (本年度：66,167 前年度：66,212) ・恋路クリーンセンター (本年度：397,912 前年度：383,770) ・リサイクルセンターえこぱーく
47,421 31,798	153,908 15,899 141,922			206,527 799,567 687,497 205 60,000 856 22,109 716 318,604	

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【投資的経費の状況】				
普通建設事業費 (A)+(B)+(C)		2,447,079	2,684,988	△ 237,909
補助分 (A)		1,290,792	1,088,427	202,365
単独分 (B)		1,065,774	1,492,336	△ 426,562
県事業負担金 (C)		90,513	104,225	△ 13,712
災害復旧事業費 (D)+(E)		15,000	15,000	0
補助分 (D)		0	0	0
単独分 (E)		15,000	15,000	0
投資的経費	計	2,462,079	2,699,988	△ 237,909

(注) 事業費の集計方法の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
618,033	64,490	830,500	622,570	311,486	
618,033	61,750	544,700	21,900	44,409	
	2,740	238,300	563,170	261,564	
		47,500	37,500	5,513	
				15,000	
				15,000	
618,033	64,490	830,500	622,570	326,486	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	836,950	15.9	886,750	16.5	△ 49,800	△ 5.6
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	3,830,313	72.8	3,963,318	73.7	△ 133,005	△ 3.4
5 財 産 収 入	264	0.0	1,752	0.0	△ 1,488	△ 84.9
6 繰 入 金	565,132	10.7	502,539	9.3	62,593	12.5
8 諸 収 入	27,120	0.5	26,420	0.5	700	2.6
歳 入 合 計	5,260,000	100.0	5,381,000	100.0	△ 121,000	△ 2.2
1 総 務 費	81,834	1.6	103,099	1.9	△ 21,265	△ 20.6
2 保 険 給 付 費	3,777,809	71.8	3,877,309	72.0	△ 99,500	△ 2.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,288,876	24.5	1,290,292	24.0	△ 1,416	△ 0.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保 健 事 業 費	65,423	1.2	67,716	1.3	△ 2,293	△ 3.4
7 基 金 積 立 金	264	0.0	1,752	0.0	△ 1,488	△ 84.9
9 諸 支 出 金	23,000	0.4	20,000	0.4	3,000	15.0
10 予 備 費	22,791	0.4	20,829	0.4	1,962	9.4
歳 出 合 計	5,260,000	100.0	5,381,000	100.0	△ 121,000	△ 2.2

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(医療分)

被保険者数見込 9,435 人
世帯数見込 6,412 世帯

(介護分)

被保険者数見込 2,634 人
世帯数見込 2,280 世帯

課税限度額 (予定)	(医療分) 65 万円	(支援分) 20 万円	(介護分) 17 万円
税率 (予定)	所得割 7.3 %	2.7 %	2.7 %
	均等割 23,000 円	7,500 円	8,900 円
	平等割 20,000 円	7,500 円	6,000 円

2 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,178,100	21.6	1,182,800	21.3	△ 4,700	△ 0.4
2 使用料及び手数料	90	0.0	170	0.0	△ 80	△ 47.1
3 国庫支出金	1,224,591	22.5	1,247,285	22.5	△ 22,694	△ 1.8
4 支払基金交付金	1,413,630	25.9	1,444,619	26.0	△ 30,989	△ 2.1
5 県支出金	756,132	13.9	769,192	13.9	△ 13,060	△ 1.7
6 財産収入	237	0.0	194	0.0	43	22.2
7 繰入金	860,264	15.8	890,784	16.0	△ 30,520	△ 3.4
9 諸収入	16,956	0.3	16,956	0.3	0	0.0
歳入合計	5,450,000	100.0	5,552,000	100.0	△ 102,000	△ 1.8
1 総務費	112,540	2.1	103,350	1.9	9,190	8.9
2 保険給付費	5,030,000	92.3	5,150,000	92.8	△ 120,000	△ 2.3
4 地域支援事業費	304,294	5.6	295,882	5.3	8,412	2.8
5 基金積立金	237	0.0	194	0.0	43	22.2
7 諸支出金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 予備費	1,929	0.0	1,574	0.0	355	22.6
歳出合計	5,450,000	100.0	5,552,000	100.0	△ 102,000	△ 1.8

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(1) 被保険者(第1号被保険者)の見込数 (単位：人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被保険者数	16,773	16,797	16,901

(注) 令和3年度、令和4年度は、9月末現在の人数である。

(注) 令和5年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(2) 要介護(要支援)認定者見込数 (単位：人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
要支援1	423	430	418
要支援2	507	438	482
要介護1	880	801	802
要介護2	472	494	471
要介護3	388	386	371
要介護4	435	366	387
要介護5	314	284	286
合計	3,419	3,199	3,217

(注) 令和3年度、令和4年度は、9月実績によるものである。

(注) 令和5年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

地域支援事業の内訳

(単位：千円)

事業名		令和5年度	令和4年度
介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業費	169,386	166,786
	訪問介護サービス費	37,132	37,132
	通所介護サービス費	131,654	129,054
	高額介護予防サービス費相当支給費等	600	600
	介護予防ケアマネジメント事業費	19,025	16,078
	介護予防ケアマネジメント計画費	9,180	9,240
	その他	9,845	6,838
介護予防・生活支援サービス費		188,411	182,864
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	16,634	16,953
	介護予防把握事業	0	2,070
	介護予防普及啓発事業	9,131	8,371
	地域介護予防活動支援事業	3,201	3,289
	地域リハビリテーション活動支援事業	4,302	3,223
一般介護予防事業費		16,634	16,953
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業	83,004	81,449
	地域包括支援センターの運営	55,501	51,936
	介護予防支援事業（介護予防ケアプラン作成）	16,806	16,806
	社会保障充実分	10,697	12,707
	任意事業	15,620	13,991
	給付適正化事業	557	557
	家族介護支援事業	470	20
その他事業	14,593	13,414	
包括的支援事業・任意事業費		98,624	95,440
その他諸費	その他諸費	625	625
	審査支払手数料	625	625
その他諸費		625	625
地域支援事業合計		304,294	295,882

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	817,777	76.3	882,416	78.6	△ 64,639	△ 7.3
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	252,061	23.5	237,422	21.2	14,639	6.2
6 諸 収 入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳 入 合 計	1,072,000	100.0	1,122,000	100.0	△ 50,000	△ 4.5
1 総 務 費	21,659	2.0	23,077	2.1	△ 1,418	△ 6.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,044,759	97.5	1,092,963	97.4	△ 48,204	△ 4.4
3 諸 支 出 金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予 備 費	3,572	0.3	3,950	0.3	△ 378	△ 9.6
歳 出 合 計	1,072,000	100.0	1,122,000	100.0	△ 50,000	△ 4.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	60,000	75.0	58,000	74.4	2,000	3.4
5 諸 収 入	20,000	25.0	20,000	25.6	0	0.0
歳 入 合 計	80,000	100.0	78,000	100.0	2,000	2.6
1 国 民 宿 舎 費	4,400	5.5	1,880	2.4	2,520	134.0
3 公 債 費	71,770	89.7	71,771	92.0	△ 1	0.0
4 予 備 費	3,830	4.8	4,349	5.6	△ 519	△ 11.9
歳 出 合 計	80,000	100.0	78,000	100.0	2,000	2.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

IV その他参考資料

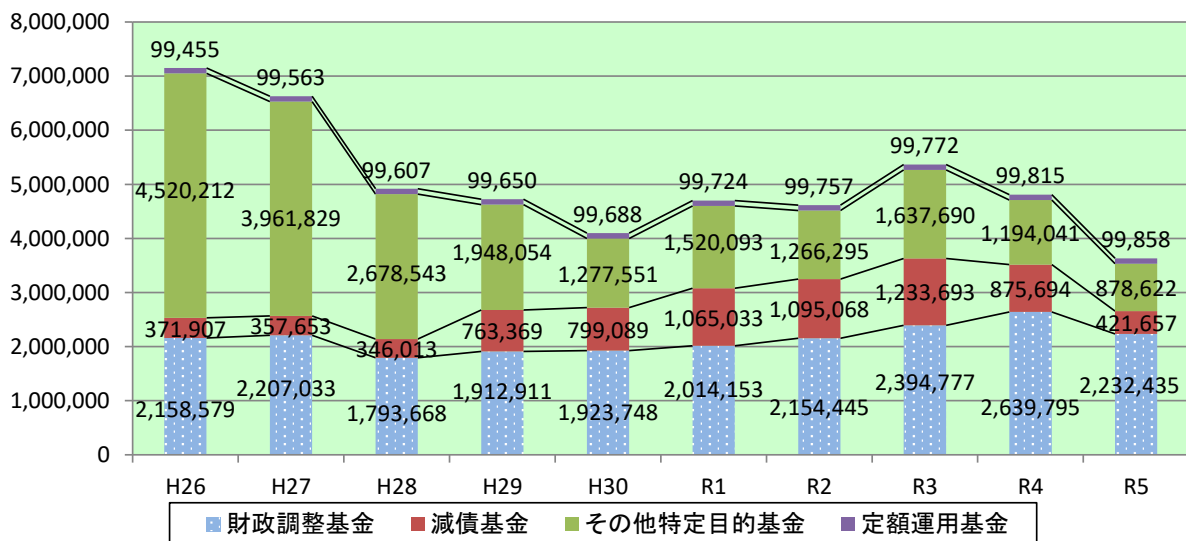
(参考 1) 基金一覧表

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 見込額	令和5年度		令和5年度末 見込額	
		積立額 (利子等)	取崩額 (当初)		
積立基金					
財政調整基金	2,639,795	2,640	410,000	2,232,435	
減債基金	875,694	1,839	455,876	421,657	
その他特定目的基金	まちづくり推進基金	819,418	1,738	337,817	483,339
	職員退職手当積立金	283,077	567		283,644
	ふるさと納税基金	69,586	30,070		99,656
	森林環境基金	11,930	12		11,942
	新型コロナウイルス感染症対策基金	10,030	11	10,000	41
	その他計	1,194,041	32,398	347,817	878,622
	一般会計計(A)	4,709,530	36,877	1,213,693	3,532,714
国民健康保険基金	798,687	264	157,276	641,675	
介護給付費準備基金	449,926	237	13,000	437,163	
特別会計計(B)	1,248,613	501	170,276	1,078,838	
積立基金計(C) = (A) + (B)	5,958,143	37,378	1,383,969	4,611,552	
定額運用基金					
県収入証券購入基金	7,000			7,000	
奨学金貸付基金	92,815	43		92,858	
定額運用基金計(D)	99,815	43		99,858	
合計(C) + (D)	6,057,958	37,421	1,383,969	4,711,410	

基金・積立金の推移

(単位：千円)



(注) 国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く。

(注) R4及びR5は、基金・積立金現在高の見込額である。

(参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位：㎡、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料
普	商工会議所東残地	40.83	57,900
	城山通り残地	40.00	34,600
	元花岡出張所	4.70	900
	西条線残地	3.00	1,400
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	242,600
	元尾尻警察官住宅	809.16	352,400
	元米川児童館	88.47	7,700
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	12,700
	花岡警察官駐在所	289.96	134,500
	元江の浦小学校	3,422.35	294,800
通	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,000
	元花岡出張所(都市ガス設備用地)	15.00	8,000
	元中央保育園	75.23	46,400
	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600
	旗岡一丁目法面市有地	143.66	24,300
	旗岡三・四丁目法面市有地	664.39	112,600
	東陽一丁目市有地	267.62	69,900
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,224,200
	花岡保育園	3,340.10	904,500
財	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元尾郷集会所	(駐車場 1 台分)	4,800
	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 8 台分)	249,600
	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 0 台分)	360,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 4 5 台分)	864,000
	東陽六丁目市有地	(駐車場 8 3 台分)	1,992,000
	星が丘集会所	—	162,000
電柱等用地	—	75,100	
合 計			9,790,820

(参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表(200千円以上)

(単位:千円)

細目名	名 称	令和5年度	令和4年度	差 引
議会費	全国市議会議長会	421	421	0
	政務活動費	2,640	2,629	11
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	740	790	△ 50
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理等)	279	279	0
	上下水道局委任事務負担金	13,700	13,510	190
人事管理費	陸会交付金	4,532	4,522	10
	山口県市町総合事務組合(非常勤公務災害事務等)	1,611	1,571	40
	人間ドック事業主負担金	1,400	1,350	50
能率研修費	市町職員研修運営協議会	631	560	71
	自主研修等支援助成	200	200	0
広報・シティプロモーション費	移住支援事業補助金	4,000	4,600	△ 600
基金管理費	山口県市町総合事務組合災害基金納付金	19,700	18,100	1,600
防災対策費	自主防災組織補助	800	800	0
	山口県防災行政無線設備管理運営費	544	917	△ 373
	被災者生活再建支援システム負担金	343	291	52
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,400	2,500	△ 100
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	4,244	2,000	2,244
	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
公共交通対策費	路線バス維持対策	56,000	56,000	0
	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
	交通系ICカード整備費負担金	1,830	2,770	△ 940
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	3,101	3,101	0
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	1,258	6,202	△ 4,944
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,592	1,592	0
	情報システム共同利用構成市町負担金	961	957	4
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	6,320	6,347	△ 27
	交通安全協会	950	950	0
	下松市安全会議	665	665	0
	安全安心まちづくり活動交付金	500	500	0
	防犯灯管理費助成	400	400	0
	犯罪被害者等見舞金	600	0	600
	犯罪被害者等生活支援助成金	600	0	600
賦課徴収費	環境性能割徴税取扱費	1,300	500	800
	地方税共同機構	3,029	2,021	1,008
戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	79,164	77,539	1,625
	献血推進協議会	200	200	0
	福祉健康まつり補助	710	710	0
	山口県総合社会福祉大会負担金	200	0	200
要配慮者避難対策費	災害時福祉タクシー利用助成	1,000	1,000	0
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	10,133	10,133	0
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,422	4,422	0
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0
障害者福祉費	周南3市地域生活支援事業等負担金	4,174	2,692	1,482
老人福祉総務費	敬老祝金	5,500	4,900	600
	シニアクラブ助成	2,328	2,328	0

(単位：千円)

細目名	名 称	令和5年度	令和4年度	差 引
老人福祉総務費	シニアクラブ下松助成	2,896	2,897	△ 1
	シニアクラブ下松事務局設置費補助	341	341	0
	老人福祉会館運営費	14,020	13,216	804
	周南地区福祉施設組合	24,868	9,523	15,345
在宅生活総合支援事業費	はり及びきゅう施術費助成	1,680	1,680	0
	在宅高齢者等紙おむつ給付事業	3,000	4,746	△ 1,746
	訪問介護利用助成事業	288	576	△ 288
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	574,858	532,271	42,587
	事務費等負担金	2,705	2,589	116
人権推進事業費	運動団体活動交付金	1,050	1,050	0
児童福祉総務費	児童福祉センター解体・整地等補助	27,500	1,200	26,300
民間保育費	山口県保育協会下松支部（私立分）	320	332	△ 12
	私立保育所運営費	2,374	2,374	0
	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,080	3,744	336
	多子世帯保育料等軽減事業	1,040	1,040	0
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	8,592	8,582	10
	一時預り事業	6,870	6,864	6
	病児・病後児保育事業	3,355	1,990	1,365
	保育の質の向上のための研修事業費等	600	750	△ 150
	認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
	地域型保育給付費	194,076	188,393	5,683
	障害児保育費	25,200	18,000	7,200
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
	保育体制強化事業	2,400	1,200	1,200
	保育環境改善等事業	5,200	0	5,200
	保育環境向上等事業	3,087	0	3,087
	子育てサポーター事業	2,610	0	2,610
	病児保育ICT化推進等事業	454	0	454
	私立保育所等施設整備補助	4,385	0	4,385
	母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付	240	400
高等職業訓練促進費		4,597	4,496	101
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	12,231	11,501	730
保健衛生総務費	第2次救急医療運営費	8,664	8,603	61
	地域医療対策事業	1,000	1,000	0
水道関連事業費	水道事業会計	856	1,116	△ 260
	簡易水道事業会計	17,629	16,961	668
	工業用水道事業会計	716	796	△ 80
母子保健対策費	保健推進員協議会	400	400	0
健康づくり・食育推進費	食生活改善推進協議会	423	475	△ 52
成人保健対策費	肺がんCT検診補助	1,073	1,080	△ 7
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	66,167	66,212	△ 45
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	256	256	0
出産・子育て応援交付金事業費	出産・子育て応援交付金	54,000	0	54,000
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	397,912	383,770	14,142
	周南東部環境施設組合	251,881	285,256	△ 33,375
	快適環境づくり推進協議会	1,150	1,150	0
	資源ごみ回収推進事業	700	700	0
	生ごみ処理機等購入補助	1,000	1,000	0
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	12,522	12,522	0

(単位：千円)

細目名	名 称	令和5年度	令和4年度	差 引
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	1,560	1,902	△ 342
	勤労者諸行事交付金	1,615	1,615	0
	中小企業勤労福祉協議会	3,040	3,040	0
農業振興費	ユリ等園芸作物振興助成事業	800	800	0
	パイプハウス設置助成事業	600	600	0
	荒廃農地対策事業	250	250	0
	農業用機械購入支援事業	600	300	300
	中山間地域等直接支払交付金事業	4,648	4,662	△ 14
	多面的機能支払交付金事業	3,832	3,832	0
	赤谷土地改良区交付金事業	1,100	1,000	100
	下松市農業改良普及協議会補助事業	855	855	0
	鳥獣防除柵等設置事業補助	1,800	1,800	0
	下松市有害鳥獣捕獲対策協議会補助事業	1,063	1,613	△ 550
農地費	温見ダム共通水路管理負担金	5,589	5,210	379
	温見ダム堆砂量調査事業負担金	250	250	0
	温見ダム施設更新事業負担金	6,500	0	6,500
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	330	330	0
林業振興費	森林環境保全直接支援事業	200	200	0
	東豊井孕岩地区小規模治山工事負担金	900	0	900
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	1,300	500	800
	周南地域栽培漁業推進協議会	665	665	0
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,313	1,313	0
	水産振興対策事業費補助	800	800	0
産業振興費	山口県企業誘致推進連絡協議会	240	240	0
	周南地域地場産業振興センター管理負担金	5,036	4,764	272
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	469	578	△ 109
	工場等設置奨励金	160,817	31,082	129,735
	雇用奨励金	25,600	24,400	1,200
	創業等チャレンジショップ補助金	330	120	210
商工業振興費	中小企業相談所交付金	12,000	12,000	0
	商工会議所行事交付金	750	750	0
	不況対策特別融資保証料	4,400	3,700	700
	特別小口融資保証料	5,000	8,500	△ 3,500
	中小企業活性化資金融資保証料	10,230	6,800	3,430
	小規模事業者経営改善資金利子補給	1,690	2,325	△ 635
	不況対策特別融資利子補給	9,660	4,115	5,545
	下松タウンセンター活性化補助金	5,400	2,400	3,000
観光総務費	観光行事交付金	674	4,374	△ 3,700
	山口県観光キャンペーン負担金	492	492	0
	降松星太鼓補助	769	769	0
	周南広域観光連携推進協議会	277	277	0
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	200	0
	くだまつクルーズ振興協議会助成金	200	200	0
	下松市観光協会運営費補助	15,600	0	15,600
	下松市観光協会事業費交付金	3,000	0	3,000
土木総務費	県事業負担金	6,200	5,600	600
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	25,300	26,000	△ 700
港湾費	港湾整備事業償還負担金	14,700	12,812	1,888
	県事業負担金	43,000	58,500	△ 15,500
	周南清港会	420	420	0

(単位：千円)

細目名	名称	令和5年度	令和4年度	差引
港湾費	日本港湾協会	242	242	0
	ポータラジオ局運営費	400	400	0
街路事業費	公共施設管理者負担金	283,000	170,000	113,000
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	318,604	292,546	26,058
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	665	665	0
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	3,000	3,000	0
	危険空家等除却補助	5,000	5,000	0
常備消防費	出初式交付金	500	554	△ 54
	山口県消防協会	287	284	3
	山口県防災行政無線設備管理運営費	518	591	△ 73
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,281	2,286	△ 5
	睦会交付金	838	805	33
	免許等取得助成	300	300	0
	救急安心センター	996	1,002	△ 6
非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,581	0
消防施設費	消火栓設置負担金	2,541	2,850	△ 309
事務局費	山口県ひとつくり財団	335	321	14
	全国・中国大会参加助成	4,000	4,000	0
	中体連クラブ活動助成	2,320	2,470	△ 150
指導費	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,090	1,100	△ 10
	特別支援学級児童生徒奨励費	715	670	45
	児童生徒文化祭助成	1,191	1,143	48
	教育研究所費補助	3,677	3,629	48
	指導主事給与費	32,000	31,600	400
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,200	5,240	△ 40
	A L T 渡航負担金	270	240	30
幼稚園費	私立幼稚園施設型給付	646,865	634,795	12,070
	私立幼稚園特別支援教育費補助	655	655	0
	子育てのための施設等利用給付補助	9,000	9,000	0
	私立幼稚園一時預り事業（一般型）	7,290	4,860	2,430
	私立幼稚園等施設整備補助	11,371	3,145	8,226
小学校管理費	校長会等助成	989	990	△ 1
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,000	2,000	0
中学校管理費	校長会等助成	603	604	△ 1
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	3,000	0
社会教育総務費	公民館運営交付金	1,790	1,930	△ 140
	下松市民憲章推進協議会	209	209	0
青少年教育費	下松市子ども会育成連絡協議会	200	200	0
文化事業費	市民文化祭	210	180	30
	下松吹奏楽協会	745	745	0
	下松市文化協会	323	323	0
	山口県総合芸術文化祭	400	200	200
人権教育費	人権教育活動事業交付金	200	200	0
保健体育総務費	下松市スポーツ協会	1,520	1,520	0

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報	酬	93,192	63,851	48,886	24,114		9,100	報酬
2	給	料	22,035	446,650	361,527	95,390		61,989	給
3	職 員 手 当 等		42,588	262,276	176,235	55,322		35,096	職
4	共 済 費		35,764	178,770	113,980	32,901		19,250	共
5	災 害 補 償 費								災
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								恩
7	報 償 費			9,525	4,267	20,043		2,158	報償
8	旅 費		3,434	5,663	657	109		573	旅
9	交 際 費		300	1,300					交
10	需 用 費		3,069	103,638	49,501	52,211	400	5,689	需
細 節	消 耗 品 費		500	31,908	8,545	6,531		2,302	消
	燃 料 費		85	4,471	279	970		280	燃
	食 糧 費		40	352	68	65		7	食
	印 刷 製 本 費		2,344	19,432	4,215	8,533		890	印
	光 熱 水 費			41,790	13,976	29,790		250	光
	修 繕 料		100	5,685	6,312	3,600	400	1,760	修
	賄 材 料 費				16,106				賄
	種 苗 購 入 費							200	種
医 薬 材 料 費					2,722			医	
11	役 務 費		179	74,574	17,854	10,869		496	役
細 節	通 信 運 搬 費			45,709	1,216	6,848		156	通
	保 管 料								保管
	広 告 料		75	289					広
	手 数 料		104	18,300	16,330	3,205		20	手
保 險 料			10,276	308	816		320	保	
12	委 託 料		7,064	301,768	1,620,479	880,588	15,700	208,915	委
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		63	240,496	10,092	6,551		741	使
14	工 事 請 負 費			15,200	17,000	6,600		95,800	工
15	原 材 料 費							2,500	原
16	公 有 財 産 購 入 費								公
17	備 品 購 入 費			14,742	2,775	690		5,540	備
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,357	144,842	1,063,805	816,841	22,369	34,444	負
19	扶 助 費				3,306,963	15,891			扶
20	貸 付 金				200		1,600	10,000	貸
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			500		2,294			補
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			22,000		40			償還
23	投 資 及 び 出 資 金					4,480			投
24	積 立 金			36,877					積
25	寄 附 金								寄
26	公 課 費			1,900					公
27	繰 出 金				1,507,181				繰
29	予 備 費								予
合 計			211,045	1,924,572	8,301,402	2,024,934	40,069	492,291	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	
報酬		17,948	29,357	192,693				479,141	報酬
給	23,943	166,122	252,048	166,927				1,596,631	給
職	18,050	96,587	165,313	97,013				948,480	職
共	8,508	53,218	83,326	66,050				591,767	共
災									災
恩									恩
報償	688	307	8,257	7,320				52,565	報償
旅	840	1,397	945	4,382				18,000	旅
交			180	54				1,834	交
需	6,435	48,753	31,130	553,634				854,460	需
消	1,059	8,280	10,702	49,878				119,705	消
燃	105	1,698	3,974	9,784				21,646	燃
食	255	19	97	389				1,292	食
印	2,460	3,102	382	9,168				50,526	印
光	456	20,354	11,385	177,761				295,762	光
修	2,100	15,300	4,590	45,654				85,501	修
賄				261,000				277,106	賄
種								200	種
医								2,722	医
役	1,270	11,248	5,357	26,060				147,907	役
通	436	440	1,935	13,174				69,914	通
保管									保管
広	460			17				841	広
手	354	10,039	1,993	7,608				57,953	手
保険	20	769	1,429	5,261				19,199	保険
委	90,425	306,622	56,573	644,073				4,132,207	委
使	280	11,493	7,808	117,860				395,384	使
工	1,100	878,490	2,600	161,358	15,000			1,193,148	工
原		2,450	30					4,980	原
公		122,000						122,000	公
備	786	600	69,190	98,122				192,445	備
負	263,185	702,178	18,185	740,534				3,809,740	負
扶				79,257				3,402,111	扶
貸	382,400							394,200	貸
補		402,280		726				405,800	補
償還				5		2,038,990		2,061,035	償還
投								4,480	投
積								36,877	積
寄									寄
公								1,900	公
繰	60,000			43				1,567,224	繰
予							85,684	85,684	予
	857,910	2,821,693	730,299	2,956,111	15,000	2,038,990	85,684	22,500,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	人 件 費		193,579	919,080	700,628	207,727		125,435	人
2	物 件 費		14,169	729,098	192,109	937,076	15,700	191,834	物
3	維 持 補 修 費			2,960	16,312	2,600	400	2,000	維
4	扶 助 費			33,829	4,783,815	69,891			扶
5	補 助 費 等		3,297	165,084	514,414	788,518	22,369	27,929	補
6	普 通 建 設 事 業 費			37,644	11,885	19,122		135,093	普
	(1) 補 助 事 業 費				4,385	6,546		69,000	普補
	(2) 単 独 事 業 費			37,644	7,500	12,576		66,093	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費								災
	(1) 補 助 事 業 費								災補
	(2) 単 独 事 業 費								災単
8	失 業 対 策 事 業 費								失
	(1) 補 助 事 業 費								失補
	(2) 単 独 事 業 費								失単
9	公 債 費								公
10	積 立 金			36,877					積
11	投 資 及 び 出 資 金								投出
12	貸 付 金				200		1,600	10,000	貸
13	繰 出 金				2,082,039				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金								繰充
15	予 備 費								予
合 計			211,045	1,924,572	8,301,402	2,024,934	40,069	492,291	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	
人	50,501	230,282	538,463	519,783				3,485,478	人
物	97,770	162,749	105,430	1,401,962				3,847,897	物
維	1,500	108,500	4,590	22,178				161,040	維
扶				742,412				5,629,947	扶
補	263,893	330,482	17,816	81,924				2,215,726	補
普	1,846	1,989,680	64,000	187,809				2,447,079	普
普補		1,171,158	28,332	11,371				1,290,792	普補
普単	1,846	818,522	35,668	176,438				1,156,287	普単
災					15,000			15,000	災
災補									災補
災単					15,000			15,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						2,038,990		2,038,990	公
積								36,877	積
投出									投出
貸	382,400							394,200	貸
繰	60,000			43				2,142,082	繰
繰充									繰充
予							85,684	85,684	予
	857,910	2,821,693	730,299	2,956,111	15,000	2,038,990	85,684	22,500,000	

(参考 6) 地方消費税(社会保障財源化分)の用途について

消費税率(国・地方)が平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度当初予算における主な社会保障施策に要する経費については、下記のとおりです。

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	709,000千円
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	7,143,970千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	福祉医療費	414,300	98,523	0	0	66,472	249,305
	介護給付費	474,000	355,500	0	0	24,944	93,556
	訓練等給付費	290,000	217,500	0	0	15,261	57,239
	自立支援医療費	55,200	41,400	0	0	2,905	10,895
	障害児通園等給付費	193,000	144,750	0	0	10,157	38,093
	施設入所(養護老人ホーム)	55,440	0	0	8,013	9,983	37,444
	私立保育所保育実施費	1,100,000	749,382	0	78,078	57,369	215,171
	地域型保育給付費	194,076	149,723	0	0	9,336	35,017
	児童扶養手当	182,400	60,800	0	0	25,597	96,003
	放課後児童クラブ運営業務	214,382	85,795	0	39,240	18,807	70,540
	児童手当	1,020,829	839,920	0	0	38,081	142,828
	生活保護扶助費	632,000	478,000	0	0	32,417	121,583
	準要保護児童・生徒給食費	36,030	0	0	0	7,584	28,446
	小計	4,861,657	3,221,293	0	125,331	318,913	1,196,120
社会保険	国民健康保険事業	330,767	201,329	0	0	27,247	102,191
	介護保険事業	733,805	47,697	0	0	144,425	541,683
	後期高齢者医療事業	766,792	141,922	0	205	131,491	493,174
	小計	1,831,364	390,948	0	205	303,163	1,137,048
保健衛生	妊婦健康診査	60,704	100	0	0	12,757	47,847
	成人保健対策費	90,245	2,570	0	12,053	15,918	59,704
	予防接種等医師会委託	300,000	4,611	0	18,670	58,249	218,470
	小計	450,949	7,281	0	30,723	86,924	326,021
合計	7,143,970	3,619,522	0	156,259	709,000	2,659,189	

(注) 地方消費税交付金については、各事業の一般財源を基に単純按分して行っています。

(参考 7) 各種指標の推移

(単位：千円、人、%)

項目		年度					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入総額 (普通会計)		21,537,546	23,177,572	24,958,367	29,249,865	25,734,372	
歳出総額 (普通会計)		20,366,262	21,950,399	24,075,856	28,172,605	24,522,104	
実質収支		623,626	547,406	664,375	860,642	1,056,564	
単年度収支		185,677	△ 76,220	116,969	196,267	195,922	
実質単年度収支		304,901	△ 65,415	207,338	336,534	445,985	
実質収支比率		5.4	4.7	5.7	7.1	8.3	
経常収支比率		89.9	96.8	94.4	97.8	89.5	
経常一般財源比率		105.2	100.8	104.3	100.5	105.3	
公債費負担比率		11.2	11.6	12.1	11.4	10.9	
健全化 判断 比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	1.2	2.1	3.0	3.5	4.1	
	実質公債費比率 (単年度)	2.1	3.4	3.6	3.5	5.2	
	将来負担比率	13.7	24.6	28.8	30.1	21.6	
基準財政需要額 (錯誤調整前)		8,514,658	8,659,084	8,710,533	9,124,389	9,441,625	9,964,997
基準財政収入額 (錯誤調整前)		7,505,401	7,846,791	7,695,961	8,166,681	7,851,835	8,289,243
普通交付税決定額		1,002,123	812,293	1,009,938	953,046	1,590,793	1,675,754
標準財政規模		11,502,635	11,583,179	11,623,681	12,060,795	12,730,197	12,567,134
標準税収入額		8,289,897	8,653,281	8,459,740	8,715,460	8,277,523	8,725,257
財政力指数 (単年度)		0.881	0.906	0.884	0.895	0.832	0.832
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.884	0.892	0.890	0.895	0.870	0.853
地方債現在高		20,278,901	21,049,165	22,569,473	22,879,419	23,376,297	
基金 等	財政調整基金	1,912,911	1,923,748	2,014,153	2,154,445	2,394,777	
	減債基金	763,369	799,089	1,065,033	1,095,068	1,233,693	
	その他特定目的基金・積立金	1,948,054	1,277,551	1,520,093	1,266,295	1,637,690	
積立金現在高計		4,624,334	4,000,388	4,599,279	4,515,808	5,266,160	
自主財源比率		59.7	59.2	53.8	42.6	49.3	
住民基本台帳人口 (年度末現在)		57,199	57,194	57,241	57,221	57,238	

(注1) 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注2) 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注3) 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後 (基準財政需要額-基準財政収入額) から調整額を差し引いた額である。

(注4) 令和4年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。